

国際協力事業団設立10周年記念シンポジウム

明日のアセアンと日本 —人造り、国造り、心のふれあい—

1984年10月11日

国際協力事業団

企 業
J R
84 - 9

国際協力事業団設立10周年記念シンポジウム

明日のアセアンと日本 —人造り、国造り、心のふれあい—

1984年10月11日

JICA LIBRARY



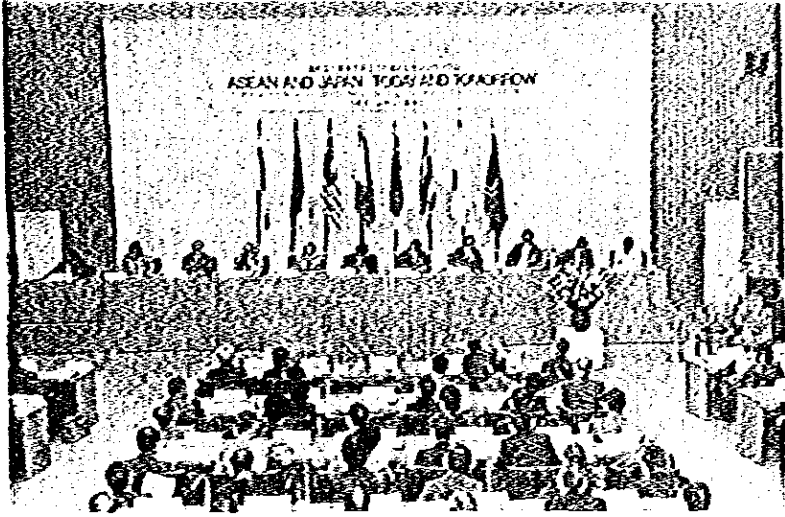
1076661161

19843

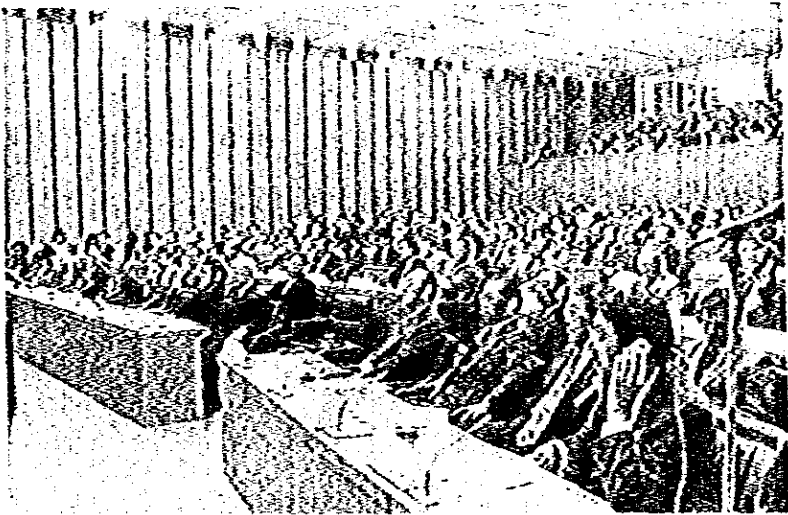
国際協力事業団

国際協力事業団

19843



シンポジウム開会式（外務省国際会議場）



各パネリストの報告を熱心に聞く、参加者



各国からの報告に聴き入る各パネリスト



アセアン各国から参加した外務省招待記者



休憩の合間も、活発な意見交換をするパネリスト

「国際協力事業団設立10周年記念シンポジウム」の刊行にあたって

国際協力事業団（JICA）は、政府ベースの技術協力、無償資金協力、青年海外協力隊、開発投融資、移住事業等の事業実施を担当し10年を迎えました。そこで、JICA設立10周年を記念し、日本およびアセアン諸国よりオピニオン・リーダーたるジャーナリストの参加をえて「明日のアセアンと日本——人造り、国造り、心のふれあい」のテーマの下に、シンポジウムを開催し、日本とアセアン諸国との経済協力を中心に、相互理解、貿易および文化交流の側面から示唆に豊む活発な討議が行われました。

本報告書は、当シンポジウム内容のほぼ全貌を収録したものであり、今後の日本とアセアン諸国との発展に何らかの寄与することを期待するものであります。

なお、当シンポジウムの企画、運営にあたり、ひとかたならずご尽力いただきましたパネリストの方々に衷心から感謝申しあげると共に、ご多忙のところご参加くださいました各位に厚くお礼を申し上げます。

1984年10月

国際協力事業団

総裁 有田 圭 輔

目 次

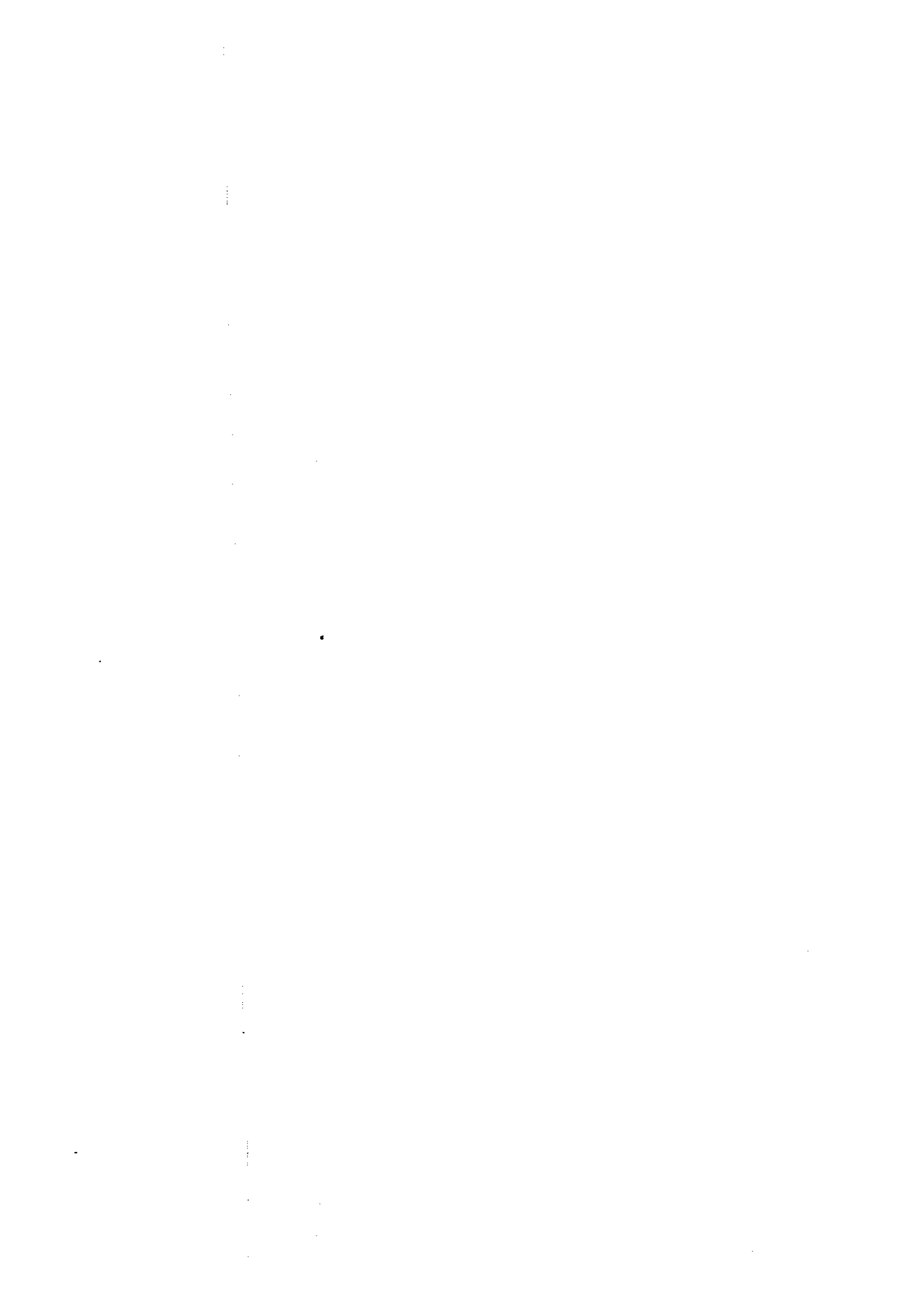
	頁
1. 開会挨拶（外務政務次官 北川石松）……………	1
2. 挨拶（国際協力事業団総裁 有田圭輔）……………	5
3. 報告「21世紀へ向けての人造り」 Fikri Jufri ……	9
4. 報告「直接投資と技術移転」 中尾光昭 ……	21
5. 報告「日本とマレーシアの相互関係」 Ahmad Reja] Arebee ……	29
6. 報告「日本とアセアン諸国との経済協力」 Loreto D.Cabanes ……	37
7. 報告「貿易問題」 国政恒裕 ……	45
8. 報告「相互理解」 Teo Han Wue ……	53
9. 報告「人造りと新聞の役割」 鈴木沙埜 ……	59
10. 報告「日本とタイとの経済関係」 Alongkorn Ponlaboot ……	69
11. パネルディスカッション ……	77
(1) 報告の総括 布施道夫 ……	77
(2) 問題提起-1「人的交流・文化交流について」 萩原宏平 ……	83
(3) 問題提起-2「情報交流の不均衡と人造り、国造りの 中での農業の果たす役割について」 古野雅美 ……	89
(4) 討 議 ……	95
(5) 質 問 ……	121
12. ま と め 布施道夫 ……	135
13. 閉会の辞（国際協力事業団理事 中平 立）……………	141
14. 国際協力事業団設立10周年記念シンポジウムプログラム ……	144
15. 国際協力事業団設立10周年記念パネリスト・プロフィール……………	145
16. 参考資料 ……	147

開 会 式

◆ 開 会 挨 拶 ◆

外務政務次官
北 川 石 松





国際協力事業団設立10周年の記念シンポジウムを開会するにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

国際協力事業団が発足した1974年は、世界経済が第一次石油危機という未曾有の試練に直面した後であり、その後世界経済は、長期に低迷するに至りました。この間、アセアン諸国が見せた経済的安定および政治的連帯の強化は、国際社会の経済的、政治的安定に大きく寄与してきたのであります。

こうした中であって、日本、アセアン関係が、あらゆる分野においてその緊密さを増してきましたことは、ご承知のとおりであります。本日、国際協力事業団設立10周年を記念して、アセアン諸国のジャーナリストの方々をお迎えし、本シンポジウムの開催に至ったのも、まさにかかる日本、アセアン関係を反映した証左であります。

今日、日本、アセアン関係にとどまらず、およそ相互依存の関係なくして国際社会は成り立ち得ず、南の繁栄なくして北の繁栄はあり得ません。これは、わが国の信念でありまして、わが国政府が厳しい財政事情のもとで、開発途上国に対する経済技術協力を拡充しておりますのも、かかる信念に基づくからにほかなりません。国際協力事業団は創設以来、このようなわが国政府の努力の重要な一翼を担ってきました。

私は1月にインドシナを訪問し、またシンガポールに立ち寄りました。最近ではアフリカ、中南米およびスリランカを訪問しまして、事業団が協力を実施しているプロジェクトをつぶさに視察いたしました。事業団が派遣いたしております専門家、あるいは先方政府の関係者と親しく懇談する機会を得まして、私はこれらの懇談を通じ、国造りの基本は人造り、すなわち技術を有する人材の育成にあるということ、改めて痛感いたしました。国の発展の方途は多々あると存じますが、中・長期的に見まして、人造りこそが地道で確実な国造りの方途であると確信を得るに至った次第であります。この協力は、決して一朝一夕に効果のあらわれるものではありませんが、開発途上国の真の発展にとって不可欠なものでありますとともに、今後ともその推進を図っていくことが重要であると考えます。

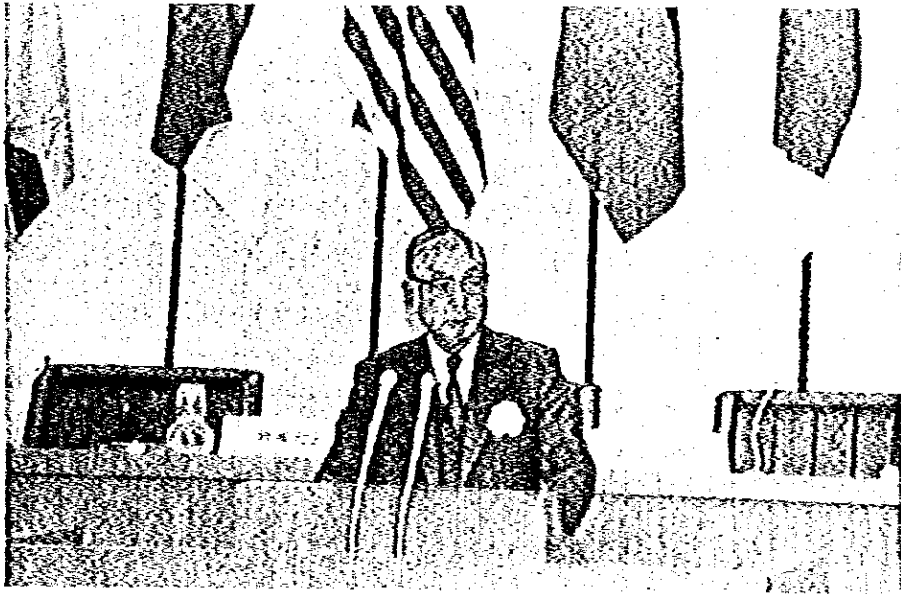
今般、事業団設立10周年を記念いたしまして、「明日のアセアンと日本」——人造り、国造り、心のふれあい——のテーマのもとに、日本・アセアン双方のオピニオン・リーダーの皆様をお招きし、シンポジウムを開催できますことは、以上私

が述べました日・アセアン関係の重要性および人造り協力の必要性にかんがみ、きわめて時宜にかなったものであると申せましょう。

このシンポジウムを通じまして、日・アセアンの間の理解が一層深まることを祈念いたしつつ、私のごあいさつといたさせていただきます。大変ありがとうございました。

✦ 挨 拶 ✦

国際協力事業団
総裁 有田圭輔



本日は皆様ご多忙中のところ、本シンポジウムにご参加いただき、まことにありがとうございます。国際協力事業団を代表いたしまして、一言ごあいさつ申し上げます。

ご承知のように国際協力事業団は、1974年（昭和49年）に、各種の技術協力や青年海外協力隊、開発投融資、移住事業等、幅広い政府ベースの国際協力事業を実施する中心的機関として設立され、今年でまる10年を迎えたわけでございます。さらに近年は、無償資金協力と食糧増産援助実施も担当しております。

設立当時に252億円でありました予算は、1984年度に824億円と約3.3倍になり、また1978年度より開始されました無償資金協力関係の事業量を加えますと、約2,000億円の事業規模になっております。

近年、技術協力の重要性がますます強調されてまいりました。このことは無償、有償を問わず、すべての資金協力が技術協力に裏打ちされてこそ効果が上がることが、途上国によって強く認識されるようになってきたことにほかなりません。私どもは、技術協力予算を両期的に増大する必要があると考えております。ODA5年増計画の中で、技術協力の割合をさらに増大することが必要であり、このことは、ODA全体のより効果的な実施につながるものと確信しております。

本日のシンポジウムのテーマは、「明日のアセアンと日本——人造り、国造り、心のふれあい——」となっております。アセアンの人々に心から喜ばれる協力を実施することが、事業団の最大の関心事であります。

技術協力とは、途上国の経済・社会開発に最も必要とする人造りをもって、国造りに協力するものであり、途上国のニーズに合致した協力、途上国の人々に真に喜ばれる協力でなくてはなりません。このために国際協力事業団においては、協力プロジェクトの評価に特に力を入れております。ここ数年は、事業団内に評価委員会を設置し、事業団独自に、あるいは外務省とも協力の上、進行中のプロジェクト、終了したプロジェクトを技術的、あるいは経済・社会的効果の観点から、調査、分析、評価し、その結果を発表しており、これらの経験から学んだことを、新しいプロジェクトの選択、実施に移して、途上国の人々に歓迎される技術協力を展開していきたいと考えております。

21世紀に向けて、心と心の語り合いを通じ、より深い理解とよりよい関係の発展を期待するものであります。どのようにすれば、わが国とアセアン諸国との関係

がさらに深められていくか、これがわれわれの問題意識であります。さらに21世紀に向かって、一方ではさらに加速された技術の進歩が予想され、他方、アセアン諸国の発展も加速することも明らかであり、これらの条件のもとに、JICAとしては、技術協力分野、技術の選択、技術移転の方法などについて、より効果的な対応が考えられなければならないと考えております。

幸い本日は、アセアン諸国から有力ジャーナリストの方々の参加を得、またわが国のオピニオンリーダーであるジャーナリストの協力を得まして、いままで外務省、JICAが実施してまいりました経済技術協力を中心に、アセアンと日本との関係につきまして、忌憚のないご意見やご見解を伺い、JICAの次の10年の活動に向けて、有益なるご示唆をいただきたいと考える次第でございます。

ありがとうございました。

—21世紀へ向けての人造り—

テンポ紙副編集長

Fikri Jufri



「21世紀のための人的資源の開発ー日本・インドネシア間の現実的協力体制の要請」がテーマですが、このテーマを取り上げるとき、まず思い出すことは、昨年7月にジャカルタにて開催されたアセアン6カ国の外相会議の終了に際して強調された人的資源の開発の重要性です。約2億5千万人にのぼるアセアン諸国の人口が近代社会のレベルに迫いつくため、日本を含む先進工業国からの援助がその外相会議の席上で要請されました。

この外相会議の共同声明を読みながら思い出すことは、ジャカルタでの「田中暴動」と呼ばれる事件です。当時の田中首相がジャカルタを訪問中に発生した1974年の暴動のことでありまして、私自身が取材して記事にした事件でもあります。皆様も御存知のとおり、田中首相は、日本の国益上東南アジアのなかで重要な位置を占めるアセアン諸国との友好関係を深める目的のためにジャカルタを含む各国の首都を訪問中でありました。この暴動の背景には他の国内要因もありましたが、それまで鬱積していた反日感情が爆発したのに私は大きなショックを感じたものです。主な襲撃の対象は日本企業の事務所と日本製の車で、幸いに日本人の犠牲者はありませんでした。この事件の発生は悲しいことですが、かなり皮肉な事件でした。というのは、1966年に開始された「新秩序」のための重要な初期段階において、それ迄のスカルノ政権の不安定な政策によって生じた経済混乱の回復に果たした日本企業の存在と積極的な活動の役割は非常に大きなものであったからです。鉱業、林業、漁業、製造業等に対する日本側の投資がインドネシアの経済成長を促し、それが政治的な安定の確保の助けになったことは明らかなことですが、一方、排外的とも言える日本企業に対してインドネシアの法律制度が過度の利益追求の抑制という点で不備であったことが、不公平感を増大させる原因ともなったわけです。

しかし、のちに考えてみますと、1974年1月のジャカルタ暴動が沈静剤の役割を果たしたのも事実です。この事件によって、抑制のない経済成長は不公平感など大きな社会不安状態を生じ、さらには群島国家が必要とする国内統一の保持のために最も重要である国家の安定にすら影響を及ぼすということを経済成長が認識したのです。そして1974年の暴動事件以降は、種々の法令や計画を整備しつつ開発計画を実施して平等の原理を実現させる努力をするに至りました。その後の外国による投資計画に関しては、農村的かつ因襲的社会のなかに導入される近代産業がもたらす社会的影響にも注意が払われることになったわ

けです。中小企業に対しては優遇的な融資計画が拡大され、日本の政府機関と民間企業も必要な対策を構えました。インドネシアに派遣される若い管理職はその新しい在地事情、つまり、政治制度、歴史的背景、地方因襲と宗教に関する微妙な部分についての基礎的な特別講習を受けたのち派遣されるようになりました。日系合弁企業の多くは回教徒の労働者が金曜日の勤務時間中に礼拝に行くことが必ずしも企業利益を損じるものではないことを理解するようになりました。この種の特別な配慮が労使関係を改善に導いたことも事実であります。

ここで強調したいのは、1974年の悲しむべき事件の後に、インドネシアの開発努力に対して日本側が純粋な援助意図を示す格好の機会が到来したという点であります。事実、インドネシア人と日本人の間、または両国の青年層の間に悪感情や遺恨は存在いたしません。にもかかわらず、日本人、特に青年層が長期的な国益を考えてインドネシアの文化や言語を学習するという特別の努力をしないのは何故なのでしょう。このような努力によってこそ良い意味での感情移入が生じ、インドネシアが東洋の近代国家としての発展に成功することが日本にとっての利益ともなることが明らかになると思います。

日本の貿易と経済のために不可欠であるシーレーンを有するインドネシアの東南アジア内での戦略的な位置を考慮すれば、1億6千万以上の人口が不等分布する状況下での国家統一を保持を目的とするインドネシアの発展が、日本の将来にわたる戦略的利益に直結することは明らかです。仮に、インドネシアが継続的成長に失敗して近代化が停滞し、政治的な衰弱化が生じて国家の統一に影響を与え、それが政治的分裂化を招くとしたら東南アジア地域の安定には大きな悪影響となります。自国にとって非常に重要なシーレーンが存在している戦略的地域での脆弱な状況は日本にとっても決して望ましい状態でないことは明白であります。

私の日本への提言は、日本がインドネシアの政府、社会文化機関および国民一般に対して日本の文化と言語をより真剣に学ぶよう説得することに格別の努力を尽くすべきであるということです。例えば、ジャカルタにある日本文化センター（JAPAN CULTURAL CENTRE）は日本建築スタイルの近代的建物にしてより便利な場所に移転されるべきだと思います。われわれにとって、日本企業が持っている社会・文化的な背景を知らないで、経済的奇跡を達成した日本の経営管理手法から学ぶことはできないのです。

近代経営の基本はいかに人間に対応し、いかに人間を動機づけするかに尽きると
思います。これは、ある文化的な環境下における時間的観念と金銭的価値に関係す
るわけでありまして、われわれは日本式の経済的成功と社会様式をそのまま模倣する
というのではなく、近代国家を建設することによってわれわれ自身がインドネシア人とし
てのアイデンティティを確保したいということでもあります。勿論、日本が急速に
近代先進工業国として発展した過程でのいろいろな成功例と失敗例から学ぶべきこ
とが大であるのも確かであります。

今日、「南北問題」について言及することはすでに流行遅れではありますが、実
際に日本とインドネシアの関係は南北関係という言葉の意味をそのまま象徴するも
のであります。日本は北東アジアに位置する先進工業国であるのに対しインドネシ
アは東南アジアに位置する開発途上国でいずれも非白人系国家であります。今後新
しい世紀に至るまでの間、両国間において歴史的な視点が反映された広い意味での
ダイナミックな協力関係を成功裏に創造し得るとすれば、少くとも日本とインドネ
シアは他の世界に対して、いわゆる南北関係はもはや問題的概念ではないことを立
証することになるのです。

私は、日本とインドネシアの間に両国の長期的な利益を目標とする建設的な関係
が樹立し得ると信ずる者であります。その目的のために次の提言をしたいと思いま
す。

先ず、提言の一つは、日本の大学において近代的手法に基くインドネシア語教育
を促進することです。このためには日本の学生が可能な限り短期間のうちに現代イ
ンドネシア語を習得できるような特別な教科書が準備される必要があります。加え
て、正確な発音を習得するための近代的な視覚覚設備も必要です。勿論、インドネ
シア側でも日本語について日本の援助を得ながら同じ方法が採用されるべきであり
ます。

さらに、インドネシア研究のためのセンターが設置されるか、または日本の大学
に存在する同種の施設が拡充されることが必要です。これらのセンターにはインド
ネシアに関する資料が整備された適切な図書館が併設される必要性があります。こ
れらセンターの全てが経済学、社会学、人類学、言語学、政治学等に関する問題に
対応する必要があるとは思えませんが、いずれにしても、継続的な関係を保つため
の確固たる基盤として相当量の論理的な知識が必要であるのは明らかです。アメリ

カ合衆国とオーストラリアにはこの種のセンターが既に存在しております。アメリカではコーネル大学にてインドネシア関係の研究計画がかなり以前から実施されておりますし、オーストラリアのモナスト大学でも同様であることを考えますと、日本においても東京大学かどこかに現代インドネシア関係の研究計画が発足すべき時期であると言えます。

こゝで私は、自分自身の分野である報道関係について少々言及したいと思いますが、この分野についてはこゝに出席されているマレーシアの友人がさらに細かく発表する予定でありますので詳細な点に言及することは避けたいと思います。いずれにしても、私が日本の報道機関に要望するのは、人間が犬を噛んだといった単純形式の報道ではなく、もっと積極的なニュースの提供をして欲しいということであり、私の見た限りでは、日本のマスメディアによって報道されている記事のうちの多くが、われわれの国に関する一種の悲観的なイメージを日本人に抱かせる役割を果たすだけのものゝように思われます。この件につきましては、のちほどの討論の時間に引例したいと思っております。

私の次の提言は、いろいろな研究所を設立して応用知識と応用技術を適用しながら特定問題の解決を図るべきであるということであり、例えば、インドネシアの都市交通問題、長距離トラック輸送の管理運営上の改善、土壌管理、水利問題、営林、住宅供給の促進のための連続技術による大衆住宅の開発、電力開発による小規模工業開発とそれら小規模工業製品のための市場開発等の問題です。これらは、開発の阻害を防ぐために、その解決が不可欠であるにもかかわらず、通常見落されたり、または十分な優先度が与えられておりません。JICAがインドネシアで実施したプロジェクトは、私自身でそのいくつかを見た限りでは、この意味での良いサンプルと言えらると思えます。

私達が20世紀の終りに近づき、新たなる21世紀に至らんとしている現在、日本はインドネシアの先端技術の習得に対して一層の助力をすべきであると考えます。環太平洋地域で現在重要分野における先端技術の習得がかなり遅れている因々は新世紀での地位が一層脆弱なものになると言えます。これはつまり、インドネシアにおいても最新の研究施設や工場、充実した図書館等を整備しつつ技術的、工学的な研究の近代化が図られなければならないことを意味しております。この目的のために、若いインドネシアの技術者が大学を卒業したのち、ある期間日本での

集中的な教育を受けられるような計画が立てられれば有効であると思われます。

私がさらに提言いたしたいのは、アセアン諸国、特にインドネシアの人的資源開発を促進するための日本の役割についてであります。この件につきましては先ず1984年4月に世界銀行が発表した「インドネシア—その経済成長と経済転換のための政策と見通し」という報告を引用したいと思います。同報告書にはマクロ経済の枠組の一部としての雇用と所得への影響について述べられておまして、それによると「適切なる雇用機会の創造こそ現在のインドネシアが直面している最も重大なる開発の課題である。貧困者層の福祉に関しては労働所得の水準と分配が主要な決定要素となる。インドネシアの労働人口の増加は1970年代において年率22%であったのに対し、1980年代には年率27%での増加が予測されている。REPELITA IV(第4次5ヶ年計画、1984~1989)の期間中におよそ180万人の新たな労働力が毎年出現するのである。」とあります。これは、当該5ヶ年計画の期間中に見込まれている年率5%程度の成長率では対応が不可能な問題なのです。さらに同報告を引用しますと、「この様にインドネシアは、過去に比べてその資源事情が悪化しつつある時期に労働力の増加率が大きくなるという問題に直面することになる。従って、これ迄通りの貧困の削減に関する進展を維持しようとするのであれば、雇用増大を基盤とする成長戦略の発展が最重要となる。」とあります。

この報告書の引用で明らかなように、インドネシア政府は人的資源開発の分野で非常に重大な問題に直面しております。もしインドネシア政府が労働市場に参入する新規労働者に対して適切な教育と訓練を施すことに失敗するか、またはそれを不平等に実施した場合は、政治的安定性に悪影響を及ぼし、ひいては経済成長を阻害することになるということです。この問題に関してもインドネシアに対する日本の役割の重要性を強調したいわけですが、インドネシアの人的資源開発を促進するには、想像力に富んだ計画と献身的なインストラクター、そして十分なる資金による援助が必要なのです。

さて、次は話題をかえまして、東南アジアとカンボジア紛争について言及してみたいと思います。このテーマは今迄われわれが討議してきた問題とは何ら関係のないように思われるかもしれませんが、1971年にクアラルンプールで開催されたアセアン外相会議で承認されているゾプファン(ZOPFAN)構想にあ

るとおり、東南アジアが平和で自由な中立地域であることを日本が真に願うのであれば、戦略的利益の観点からも日本が同地域における政治的な将来を無視することはできないはずで、インドネシアが5ヶ年計画を積み重ねながら20世紀の最終期に入りつつある現在、間近な将来に対する姿勢は1983年の国家政策のガイドラインにより策定されております。第38回独立記念日に下院にてなされたスハルト大統領の演説によると、「国家政策のガイドラインに示される通り、第4次5ヶ年計画によって整備された基礎枠組は第5次5ヶ年計画によってより強化され、さらに第6次5ヶ年計画では、われわれ自身の力による開発を通じてわれわれの理念であるパンチャシラ（建国五原則）に基く正義と繁栄の社会の実現のために跳躍することが可能となる。」とあります。

国家開発の歴史において、この1984年から1999年の間の跳躍がどのような意味をなすものであるかについての見解を私は持っておりませんが、少なくともインドネシア人の間では21世紀に向かっての近代化の競争に遅れ過ぎてはならないとの意思統一が拡大されつつあります。新世紀の始まりの時点で自国をより良い立場に置くためには、先ず近代化を達成せねばならず、そのような国家的な意思決定を下すに当っては重要な質問が生じてきます。即ち、安全かつ貢献度の高い地政的環境としての東南アジアはどうあるべきなのかという質問です。これに関する基本的な前提として、インドネシアのように赤道下5000kmにわたって分散し、国際海上輸送にとって重要な海峡を領有し、さらに人口分布が偏在する群島国家にとっては新しい社会・政治バランス状態が定着するに至るまでにはどうあっても脆弱で困難な時期を通過しなければならないという事情があります。私の考えでは、安全かつ貢献度の高い地政的環境を創造するための基礎として先ずアセアン諸国、インドシナ諸国およびビルマとの間に機能的な協力体制を創成する必要があると思います。この制度はインドネシアにとって跳躍期間における一種の保護壁の機能を有する同時に、社会、文化および経済的な潜在能力の開発を促す刺激剤としての作用を果すことにもなるわけです。

この点については、スハルト大統領が8月16日の第39回独立記念日に下院で演説をした際、国家の将来について言及しております。その部分を引用しますと、「20世紀の終りである15年先を考える時、今日の世界が人類と人間性の歴史を通じて最も脆弱な時期に入りつつあることを深く認識しなければなら

ない。近代科学と技術は過去には想像もできなかった力を人類にもたらした。その力が向けられる方向は定まっておらず、平和で公平な繁栄する社会の建設のために使用することも、また文明とかけがえのない地球上の全ての生命を一瞬の内に破壊するために使用することも可能なのである。かかる困難と危険に満ちた世界の将来に直面する時こそ、独立と永続性のある平和と社会正義に立脚する世界秩序の確立に寄与するという憲法序文で定められた役割を果たす必要がある。」という内容であります。より具体的に説明しますと、スハルト大統領演説の内容が示唆するところは、東南アジア地域のような近隣国間における機能的協力体制の創成については、自主的かつ積極的な外交を伝統とするインドネシアが日本を含む地域外勢力の協力を得ながら先導的役割を担うべきであるということだと思えます。

地域の安定化に悪影響を与え続けているカンボジア紛争が今後も続くとするれば、インドネシアが第6次5ヶ年計画を終了して跋扈の年代に入るはずの今世紀末には東南アジアは分裂化して一層脆弱化する状況を生みます。今日、この紛争は地域外の大國である中国、ソ連および米国をまき込むほどに国際化しておりますので、簡単にエスカレートするという事態もあり得るのです。

このカンボジア問題について常に問われている質問があります。即ち「状況を左右するのは誰であるか？」との質問であります。アセアン諸国によればアセアンが状況を握るのであり、インドシナ・ベトナム側の主張によると彼達が状況を握っているということになります。しかし、実際に状況を左右するのは超大国であるというのが私の考えです。超大国である中国に何も起こらなければ、ソ連にも米国にも何も起こらぬわけです。反対に、もしインドネシア情勢、特にカンボジア紛争が硬化すれば、10年後にはインドシナ側がわれわれアセアン側に対して「アセアンはわれわれを助けようとしなからわれわれの友人ではない。」との批判をする可能性があるのです。つまり、アセアン側もインドネシア側も情勢を左右することができないのです。

一方、中国について申しますと、効率化と高度成長を目的とする経済再建に関しては諸問題があるものの、4つの近代化に関する相当の成功は、中国が今世紀末に至るまでの期間中にその影響力をより増大させる可能性があることを示しております。最近の中曽根首相とレーガン大統領の北京訪問の意味は、中国にとって日米の先進工業国2カ国からの援助の組合せを見込むことができるということなのです。英国

と中国の間の同意事項がどのようなものであれ、1997年に香港が中国の主権下に置かれれば中国の東南アジアに対して行使し得る影響力はより大きなものとなります。金融、貿易、国際輸送、製造および情報産業等の分野における香港の積極的役割はすでに東南アジア地域内で十分認識されております。ですか、中国が今世紀の終りまでには東南アジアの近代経済に対して少なからぬ影響を及ぼす立場になるとの考えはそれほど非現実的なものではないと思います。

私は去る2月にハノイで開催された第1回インドネシア・ベトナムセミナーに出席したのですが、その際注目したことは、将来における中国の脅威に關しての考え方にかかなりの差があるということです。ベトナムは東南アジアを中国の覇権主義から守る堤防であるとのベトナム側出席者の発言に対して、インドネシア側参加者の反論は、中国の軍事力に対するベトナムの反抗には敬意を表するが、ベトナムの持つ中国の脅威に關する観念は二次元的なものでしかないということでした。中国に対してのわれわれの脅威感よりは現代적、ダイナミックなものであり、近代적経済大国として台頭しつつある中国の影響力が東南アジアにて強大化するのをどう防ぐかというものです。

こゝで強調したいのは、カンボジア紛争が早期に解決されない限り、東南アジアにとっての経済成長と社会福祉への刺激となる一種の地域間協力体制の結成が困難になるという点です。

中国の影響力が増大された後にも東南アジアが分裂したまゝであったとすれば、その分裂化した東南アジアを中国の「特別統治区域」として考えるとの誘惑を中国に与えることとなります。

最近の報道は、カンボジア問題の解決に対する日本の関心が深まっていることを示しております。ムエン・コ・テック外務大臣は国連総会に出席のため訪米の途中日本に立寄り安倍外務大臣と会談をしております。これは、日本の外交的役割を強化するためには幸先の良い始まりと言えらると思います。東南アジアの政治将来について日本が消極的傍觀者の立場を保つことはできないのです。アセアン諸国と東南アジア地域が日本の長期的利益上本当に重要であるなら、日本はカンボジア問題の解決について積極的なイニシアチブと創造的な発想を持つべきです。

日本が中国との長期的関係を樹立することにもあまりにも重点を置きすぎるとの懸念が東南アジアにくすぶっております。勿論、日本にとって歴史的背景と地政的利

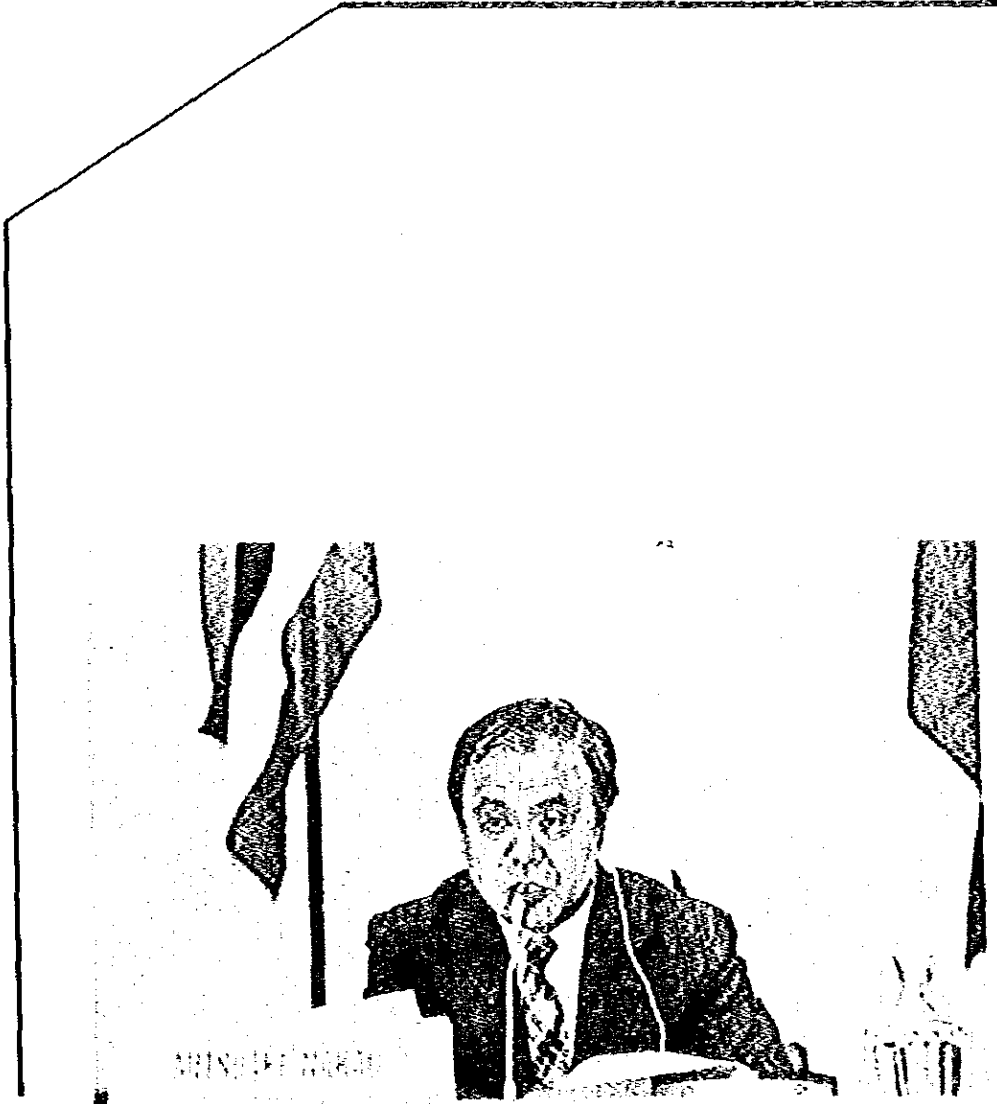
益との観点から中国が無視できない存在であることは理解できます。しかし、先日中曽根首相が訪中した際の雰囲気や「日中友好21世紀委員会」の設置に関する声明にはある種の懸念、つまり、21世紀における東南アジアは日・中・米の戦略的同盟の影の下で生きねばならないのかという心配を生じさせます。はっきり申し上げますと、インドネシアおよび近隣諸国の独立精神に照らすならば、アジアにおいてこの種の勢力が確立することは許容できることではないのです。

発表を終るに当たりまして、私は日本に対する強い要請を申し述べたいと思います。それは日本がアセアン諸国と東南アジアの将来についての責任を真剣に考慮し、その膨大な人的資源の開発努力に対して全面的な援助を与え、カンボジア問題解決についてより積極的で創造的な役割を果たしながら、安定した成長力のある東南アジアの確立に寄与して欲しいとの要請であります。なぜならば、東南アジア地域国家間の機能的協力体制の確立はつまるところ日本の長期的な利益のために貢献することでもあると私は確信するからであります。

—直接投資と技術移転—

毎日新聞社論説委員

中尾光昭



私は、いまのジュフリさんがおっしゃった大局的な問題ではなくて、もう少し狭い範囲に限定して報告したいと思います。その狭い範囲といいますのは、日本企業の東南アジアにおける直接投資、つまり日本の東南アジアにおける企業進出の問題点というような点につきまして、私の考えていることを申し上げたいと思います。と同時に、むしろ私の主なねらいは、このシンポジウムに出席しておられる東南アジアのジャーナリストの方から、私の問題提起をどういうふうにお考えになるのか、それを伺いたいということです。

それでは本題に入ります。ごく最近、8月の末に、マレーシアのクアラルンプールで開催されましたマレーシア・日本コロキアムの開幕演説で、マレーシアのマハティール首相は、次のようなことを述べられたわけです。これは、首相自身が述べられたのではなくて、代読ですけれども、首相のスピーチなわけです。一言で言いますと「日本とマレーシアの関係は不平等であり、日本の姿勢が多くの点でかつてのクラシックな経済的植民地主義という形になっている」というふうに批判されたわけです。

そして具体的なそのあらわれとして、日本とマレーシアの間の貿易のアンバランス、特に日本の工業製品の輸入が少ないことを取り上げられたわけですが、貿易の問題につきましては、後ほどほかの日本側のパネリストが報告いたしますので、これは私の場合、割愛させていただきます。

この批判的な演説の中では、日本の対マレーシア投資についても述べておられます。「日本からマレーシアに対する技術移転、マレーシアの資源の活用、マレーシアの労働者の訓練、日本とマレーシア双方 — マレーシア側のコンサルタントや専門家を、日本が進めようとするプロジェクトに平等に参加させることなどについて、事態を改善する必要がある」と言っておられるわけです。

私はこのスピーチを、マレーシアの新聞で読んだのですが、もちろんその前に日本の新聞にも報道されたわけですが、先ほどインドネシアのジュフリさんがおっしゃいました、ほぼ10年前の74年1月、アセアン諸国を訪問しました田中元首相が、激しい反日デモに見舞われた事件を思い起こしたわけです。これは言うまでもなく、日本の経済進出に対する不信感。同時にその不信感の底にはもう一つ、私が事件の数カ月後、アセアン諸国を回ったときに現地の人から聞いた話では、日本の企業が華僑系の企業と手を結んで仕事をやることが多いというこ

とに対する反発というのもあったというふうに聞いております。

いずれにしても基本としては、日本の企業の現地進出に対する反感から、こういったライオットが起きたということです。

いま申しあげました数カ月後訪れたときに、政府要人や経済界の指導者から聞いた対日批判の要点は、次のようなことだったわけです。第一点は、進出の日本企業はもうけるばかりで、そのもうけを地元に戻元しようとしないう、地元の世話になっているにもかかわらず、そのもうけを還元しようとする気持が少ない。第二点は、低賃金で現地の労働者を搾取している。第三点は、労働集約的な繊維、家電、雑貨、食品という軽工業部門に、日本の小規模経営の中小企業が、集中豪雨のように進出して、その過当競争のあおりを受けて、地元の企業が危機に追いやられているということだったわけです。

もっともその後、先ほどの報告にもありましたように、日本の企業が行動を反省したためでしょう、それも一因となって対日批判が噴出することもなく、日本の直接投資の貢献ということもあって — もちろんアセアン諸国の努力によるというのが基本ですけれども — 順調な経済発展を遂げたというふうに私は思います。

そこでまたマハティール首相の先ほどの演説に戻りますが、マハティール首相は「日本の協力と援助がなければ、今日のマレーシアは存在しなかつたろう」というふうに言っておられるのですけれども、その日本の協力と援助というのは「日本は市場原理と自己利益に基づいて行動したのだ」と言っておられるわけです。もっとも自己利益という中には、「時にはそれが enlightened — 日本語でいいますと啓蒙的な — 事態をよくわきまえて利潤追求だけではない、もっと啓蒙的な自己利益」ということなのではと思いますが、そういうのもたまにはあったけれども、いずれにしても「市場原理と自己利益に基づいて日本の企業は行動したのだけれども、その結果、その協力と援助を受けられた」ということなのです。

こういうマハティール首相のとらえておられる立場から言いますと、いま改めてマハティール首相が日本の態度を植民地主義的だと批判されるのは、enlightenedな姿勢が非常に薄くなってきたということをおっしゃっているのではないかとこのように考えるわけです。ですから首相は、「経済大国である日本は、人類のために statesmanship を発揮してほしい、アセアンと日本にとって必要なのは heart-to-heart の関係だ」と言っておられるわけです。

そしてマレーシアだけではなく、ほかのアセアン諸国からも日本の市場の閉鎖性に対する不満は、最近非常に高まっているわけです。バンコクで7月に開かれた日タイ貿易会議でも、タイの商務大臣が小北本通産大臣に対してクレームをつけておられる。それは「日本は考慮する、考慮すると -- 日本の国会答弁に非常によくある言い方ではないかと思うのですけれども善処しますということ -- 言うばかりで実行はしないと。日本で善処しますというのは、本当はやらないということだと私は思うのですけれども、それは日本の国内では通用する言葉なのでしょうけれども、対外的には通用しないわけですね。ですからそういうふうな批判を生んでいる。

それからタイの新聞のバンコク・ワールドが報じたところによりますと、タイのタマサート大学の日本関係調査の結果が出たけれども、その回答の63%の人が、日本人をエコノミック・アニマルと感じているわけです。そして45%の人が、日本はタイを経済的に支配していると見ているわけです。

ですからきょう私がアセアンのパネリストの皆さんから伺いたいことの一つは、こういう日本の直接投資の功罪というのをどういうふうにお考えになっているのかということです。

でも私は基本的には、アセアン諸国も日本も経済的には資本主義体制のもとにあるわけですから、民間企業による直接投資というのは、利潤動機に基づいて行われるというのはやむを得ないだろうと思うのです。慈善事業として、あるいは heart-to-heart ということはあるのですけれども、それだけではやはり企業としての行動はできないだろうと思うわけです。

ですからその結果、こういう日本企業の直接投資という点につきましては、おのずからプラスとマイナスが出てくるというふうを考えざるを得ないわけです。プラスの面は言うまでもなく、資本が進出することによる雇用の創出、工業化の促進、技術移転などです。けれども半面、利潤動機に基づく以上は、やはりそもそも先ほど申し上げましたように、労働集約的な部門に日本の中小企業の進出が非常にアセアン諸国において多かったということに見られますように、やはりアセアン諸国の低賃金 -- 安い労働力というのに魅力を感じたから進出したんだらうと思うわけです。ですから半面、この低賃金の魅力というものがなくなれば、やはり出ていかななくなるということも十分考えられるわけです。

たとえば最近ではロボットの導入とか、オフィス・オートメーションの進展によって、先進資本主義国でも、自国で労働集約的なものを生産しても、結構その方がコストが安くつくということで、途上国へは進出を何となくシュリンクするというふうな空気が出ているわけです。これは日本に限らず、ほかの先進資本主義国共通なのですけれども、その結果、昨年開かれました第4回の国際金銅労連世界電機電子産業会議では、アセアン諸国などの途上国代表から、このマイクロエレクトロニクス革命が労働集約型産業の多い途上国に、深刻な影響を与えるのではないかと懸念が表明されているわけです。

そういった利潤動機に基づいて資本進出する以上は、当然進出企業というのは、安い労働力の多い都市部に集中するということになって、よく言われますアセアンにおける都市と農村の貧富の格差というふうなことを生み出す。それから利潤動機に基づいているわけですから、やはり仕事のやりやすい、能率の上がりやすいということで、依然としてそうだと思いますが、どうしても華僑系の企業との提携というふうなことが行われて、マレーシアなどで進められていますマレー人優先の政策と衝突することになりやすいと思うわけです。

こういう問題を解決するためには、やはり私は、アセアン諸国の政府の政策といいますか、リーダーシップがきわめて大事ではないかと思うのです。これは非常にプロボカティブな言い方ですけども、私の率直な印象では、アセアン諸国のいまの政治体制は、それほど民衆を代表するものではない、一握りのエリート層に代表されているという感じが強いように思われるわけです。

その代表例は言うまでもなく — ここで申し上げるのは大変はばかられるような気もするんですけども — フィリピンのマルコス政権なわけです。このマルコス政権については、マルコス政権を支持しているアメリカのレーガン政権の国防次官補でさえも、9月半ばのアメリカ議会における証言で、アキノ元上院議員の暗殺後、新人民軍 — New People's Army などの共産系の勢力が非常に浸透して、いまや全部の村の約20%を影響下に置くようになったと言っているわけです。

私は昨年5月、実はNPAの非常に活躍しているミンダナオ島を訪れたことがあるのですが、ここではNPAはNew People's Armyではなくて、Nice People's Army というふうと呼ばれていて、政府軍よりもはるかに強い民衆の支持を受けていたわけです。

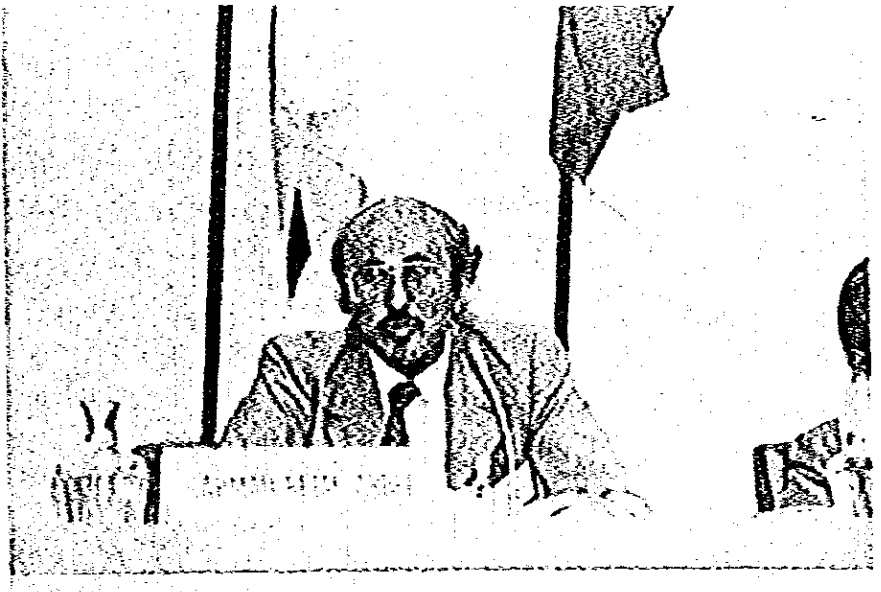
以上のようなことを申し上げますと、この点についても、アセアンの国々の方は、自国政府のことをどうお考えになるかというふうなこともお伺いしたいと考えます。

以上が、問題提起という形での私の報告です。

—日本とマレーシアの相互関係—

ベルナマ通信社編集長

Ahmad Rejal Arebee



私は日本とマレーシアの関係を全般的な視野で考えてみたいと思います。二国間関係について、私の考え方、マレーシア人の一般的な考え方、それをどのように改善したらよいかということを中心に述べたいと思います。私がここでふれることは、特にマレーシアだけに限ったことではなく、おそらく他のアセアン諸国にも共通して言えることだと思います。また、何ら新しいことでもありません。実際マレーシアにおいていろいろな人々・グループが公式に、また個人的に繰り返して表明していることです。

マレーシアと日本の関係はマハティール・モハマド首相の現政権の下で新しい高まりを見せました。彼は1981年7月首相就任早々に所謂「ルック・イースト政策」を発表しました。なぜこのような政策が打ち出されたかということ、首相が長い間日本を尊敬してきたからです。日本は資源がほとんどないにもかかわらず、戦争の痛手にあったその廃墟から立ち上がり、アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国になりました。首相はこの業績が日本のもつ豊かな人材によってこそ成し得たのだということから、日本を尊敬し、マレーシアが成功と自立を達成し、世界的な尊敬を集めるために見習う国を、もし一国、一国民であるとすれば日本であり、日本人でしかないと考えていたのです。ところが突然と言いますか、一部の日本の方々には青天の霹靂とも思われたでしょうが、他でもないマハティール首相自身の口から日本人に対する辛辣な攻撃が始まったのです。それは今年の8月27日にクアラルンプールで開かれた第一回マレーシア・日本専門家会議のことでした。首相自身はそこに出席しないで、首相のスピーチが代読されたので、日本人のセミナー参加者・オブザーバーにとっては首相の真意がよくのみ込めませんでした。首相のこの批判に対して、参加者はなぜそのようなことを首相が言ったのかと疑問を投げました。毎日新聞の中尾さんはそれについて多少コメントされておりますが、私はそれについてもう少しふれてみたいと思います。あのスピーチは日本に対する攻撃だったのかということを考えてみますと、私はそうではないと思います。日本に対する攻撃だと考えるような人はマハティール首相の心を読み違えています。私はそのスピーチがどんなに強い調子のものであったにしろ、親しい友人からの助言だったと思います。永続的な時代の要求を越えた関係になるためにはその関係は双方にとって有益なものでなければなりません。一方の側が他方の側を犠牲にして潤うという一方的な関係であってはなりません。首相の意味することは現在のマレーシアと日本の経済関係が古典的なパターンの経済植民地

主義になりつつあるということです。このような不均衡な関係は健全ではありません。両国間の緊張回避のためには現在のような関係は改められなければなりません。日本はマレーシアが工業化を計りたいという願望、そして工業製品輸出国になり、究極的には自立をしたいという願望に対して無神経でいい筈がありません。日本人がこの「ルック・イースト政策」は日本のものならば何でも優先権を与えられていて、いくら利潤を追求してもよいのだと考えられては困るのです。首相は日本人に対してマレーシアから得るばかりではなくマレーシアにも与えて欲しいということを訴えているのです。当然、この批判にもかかわらず「ルック・イースト政策」は残っています。それは健全な政策だからであり、多勢のマレーシア人がそう考えているからです。改めなければならないのは、日本人の誤った考え方であり、日本人の姿勢が問題なのです。マハティール首相は歯に衣を着せない方ですから、「マレーシアのルック・イースト政策というのはマレーシア人が日本人であると言っているのではない。マレーシア人が巻き寿司を食べ、しゃぶしゃぶを食べ、着物を着ようと言っているのではない。われわれが日本そのものを買ひ、日本そのものを売ろうと言っているのではない、契約によつて調うのが日本人だけであつてはならない。日本人は傲慢で無神経な態度であつてはならない。」という表現になるのです。日本人のルック・イースト政策に対する反応についての批判的な見解に驚かれる方もいると思いますが、これは少数の人たちの批判ではないのです。多くのマレーシア人は最初から機を見るに敏な日本人がこの政策に対してどう反応してくるか不安を感じていました。マレーシアのビジネスマンはマレーシア政府が日本の製品とサービスを競争もさせないで日本製というだけで特別な処遇を与えるのではないかと恐れていたわけです。日本の企業がルック・イースト政策を利用してマレーシアの公務員にその要求を受入れることを強要したり、また聞いたことのない日本企業の中堅幹部が首相に会いたいと要請するということも日常茶飯事ですこれは全く考えられないことで、日本においてマレーシアの大企業のトップの人でさえ、総理大臣に会見を要請するということはありません。ルック・イースト政策は日本とマレーシアの双方に利益があるように遂行されなければならないにもかかわらず、マレーシア側が損をしているということは明らかになりつつあります。どのような関係であつても永続的で心の通うものにするためには双方に利益のある関係でなくてはなりません。一方だけが利益を受けてはいけません。ですから、マレーシアの

経済的・産業的願望を満すために、例えば市場の解放といった心くばりを日本に望みたいと思うのは無理な要望ではないと思います。ルック・イースト政策で日本が利益を蒙っていることは明らかです。事実、日本とマレーシアとの貿易不均衡は一段と大きくなっていますし、マレーシアにおける日本企業の建設工事受注も増大しています。いろいろと言いましたが、現在の両国の関係に何も良いことがないと言っているではありません。日本の公務員はマレーシアの願望を理解しマレーシアを援助するため真剣な努力を続けて下さっています。もつとも利益を損うような要請になるとなかなか譲歩して頂けないのが残念ですが。例えば、マレーシア航空およびノースウエスト航空によるマレーシア・アメリカ西海岸間の運行に関する東京への着陸権の問題です。

日本とマレーシアおよび他のアセアン諸国との間にはさまざまな対話が行われています。マレーシアでは恒例となったJAMACA・MAJECA懇談会が行われていまして、この不均衡な経済関係について何度となく問題提起があり、繰返し討論されていますが、必ずしも結論に至っておりません。従って、日本は意図的、戦略的にその対話を長引かせるだけで、問題を本当に解決しようとしのではないかとの批判が出ております。私はそうでないことを心から希望します。そしてマレーシアの願望に対して、日本の実業界と日本人全体に理解を頂きたいと思います。日本はマレーシアおよびアセアン諸国全体との文化交流をもつと進める必要があると思います。先ほど、ジュフリさんがおっしゃったようにアセアン諸国の人たちが日本のことをよく知るだけでなく、日本人がアセアン諸国のことをもつと知って頂きたい。また、日本人にアセアン諸国の願望やニーズについても知って頂きたいと思います。この点については互惠主義であるべきです。ルック・イースト政策があるように日本にもルック・アセアン政策があつても良いと思います。そうすれば日本人および日本企業がアセアン諸国を単なる貿易や投資の対象としてだけ見ることがなくなるでしょう。もし、アセアン諸国に関する知識が限られたものであるならば、より良き理解と協力を築くためにアセアン諸国に関する知識を深める何らかの方策が必要なのではないでしょうか。少なくともマレーシアに関する限り、日本および日本人のことを知るための努力が行われています。これはルック・イースト政策に表われていますし、それ以前からも行われていました。例えば、学校では、日本の地理・歴史が教えられていますし、日本の書物は自国語に翻訳されています。

またビジネスの指導者や公務員は日本に関する本、とくに日本のマネジメントやその手法に関する本を読むように奨励されています。大前研一氏の「THE MIND OF THE STRATEGIST」という本はマレーシア上級公務員の必読書とされています。しかし、日本でアセアン諸国の人々について学び、ひいてはアセアン諸国を真に理解しようといった試みがなされているかどうか正直なところ私にはわかりません。日本人とアセアン諸国の人々との間に心と心のつながりを深める JICA の計画は有望な計画であり、よい方向に進んで行くと思います。私の所属する BERNAMA（マレーシア国営通信社）もマレーシア人が日本のことをより良く知るための努力をしておりますし、また、他のアセアン諸国でもインドネシアの ANTARA、フィリピンのニュース・エージェンシー、タイのニュース・エージェンシー等が同様の努力をしております。われわれは、共同通信社から得るニュースを購読者に提供するというのでその努力を行っているわけです。BERNAMA は共同通信社と 24 時間通じてニュースの交換を行っておりますし、他のアセアン諸国の通信社とも直接通信を行っております。従ってこれらの回線を通じ、すべてのアセアン諸国のニュース接関には共同通信社からニュースが提供され、国内の読者に日本のことがすべて報道されるわけです。しかし、共同通信社はアセアン諸国からのニュースを選択的に、日本の読者に報道しているようです。実際、私が来日してからの数日間は日本の新聞では殆んどマレーシアについてのニュースを見かけませんでした。日本の新聞、日本の人々はあまりアセアン諸国について関心がないように感じます。私は思い違いであれば良いのですが。

過去の日本人はアセアン諸国の人々にとって、軍人やエコノミックアニマルとして捉えられていましたが、いまや日本人はその良い面を示す必要があります。アセアン諸国で働く日本人は任地のコミュニティにいま以上に奉仕することでそのイメージを変えることができる筈です。例えば、アセアン諸国に関心を持つ日本の企業の管理職は、コミュニティから遠ざかって日本人だけで交流をするだけでなく、コミュニティのプロジェクトにもっと関与することが必要です。マレーシアでは日本以外の多国籍企業やアメリカ・イギリスの大企業は選んでコミュニティプロジェクトやコミュニティ活動に参加して、地域社会に利益をもたらし、一般大衆にもその利益をもたらしています。このようなコミュニティに対する関与が日本企業には欠けています。そして日本人が日本およびアセアン諸国間の理解の橋を築くことを願うならば、そのような態度を示さな

ければならない時機が来ていると思います。

—日本とアセアン諸国との経済協力—

ブリティン・ツッデイ
経済担当副編集長

Loreto D. Cabanes



まず、中尾氏がフィリピンについて興味ある問題点を提起されておられますが、その点につきましては、私は討論の場で取り上げたいことにしたいと思います。

インドネシアの代表の方は日本に関連するアジアの政治問題について言及され、マレーシアの代表の方は日本とアセアン諸国の一層緊密なコミュニケーションと心の通い合った理解の必要性について述べられましたが、私の取り上げる問題は経済面における日本とアセアン諸国との関係です。われわれフィリピン人はこのシンポジウムのような対話の場がもつと多く開かれれば、アセアン諸国と日本との間の理解は一層深まると確信しています。現在の日本とアセアン諸国の国際協力およびアセアン各国間の国際協力は関係者のすべてに役立つものであることは間違いありません。アセアン諸国と日本の間の社会・経済的および政治的関係を考えるとき、われわれが東南アジアという世界のなかでは最も潜在的な成長力をもつ地域に住んでいるということに留意する必要があると思います。西欧諸国および日本は1960年代もしくは第二次世界大戦以降から、非常に強い経済力を有する国の資本および技術を利用することにより短い時間で経済的奇蹟を達成しました。韓国・台湾・シンガポールは最近になって経済的な発展を遂げています。今後の10年間は東南アジアの番なのです。シンガポールはすでに経済先進国としての地位を確立し、マレーシアはその後を追っています。フィリピンは経済開発の面ではインドネシア・タイと同じレベルです。これらの国は天然資源および人的資源が非常に豊富です。

長期的に見ると、アセアン地域に非常に高い成長が約束されて、近い将来経済的奇蹟を達成することができる筈です。しかし、残念ながらフィリピンは最近にない経済問題を抱えており、開発目標を達成するための計画が若干遅れるかも知れません。経済計画に若干の誤りがあり、政府もこれを認めています。経済予測についての見通しを誤り、過剰な債務と財政赤字が生ずることになりました。この見通しの誤りは1973年および78年の二度にわたるオイルショック、さらにはそれに続く世界的な不況、それが惹き起した通貨危機などの止むを得ぬ要素が影響してもいます。こうした見通しの誤りは国家経営上の誤りであることは確かです。しかし、このような失敗は開発途上国が発展を遂げるうえで避けることのできない痛みであると思いたいのです。われわれは経済的奇蹟を達成するのに急ぎ過ぎたのかもしれないかもしれません。その結果、限られた財源を軽率に支出するという誤ちを犯しました。しかし、この問題点を分析する過程でわれわれの持っている経済政策の一部が着実

な経済開発のためには適当でないということを発見したことは大変有意義なことです。従つて、現在われわれは、短期的および長期的な成長のための政策および開発計画の見直しを進めています。このことを考えるとき、フィリピンの経済回復および成長にとって、日本とアセアン諸国および近隣諸国との関係がより以上に重要になってくると思います。日本およびアセアン諸国との間の貿易関係と経済協力の発展を計るための前提としてフィリピンがその経済の安定化と、より秩序のある発展のためにとつた主な手段について簡単に説明したいと思います。

まず、IMF等国際金融機関に提出している経済計画では国内のインフレを抑えることを明確にしています。それには経済計画の初期段階において一時的に経済成長率をゼロまたはマイナス成長に抑える必要があります。さらに開発計画を改めて、農産業に一層の力点を置くこととしたため、石油化学、アルミ精錬および製鉄等の大規模工業化計画を延期することになりました。同時にディーゼルエンジン、自動車製造等の工業プロジェクトの縮小もされております。その理由としては、まずこのような資本集約型プロジェクトの実施に必要な投資力がないということの他に、われわれの観点では、これらの工業は世界における市場が縮小しているために、近い将来において十分な競争力が期待できないからです。フィリピンの開発については外国資本と技術に非常に大きな依存をしています。現在、資本と技術の供給源としては日本はアメリカに次いで二番目ですが、最近の傾向としては資金および技術の供給源としての日本の重要性が高くなっています。他のアジア諸国についても同じ傾向であると思います。このように日本とアセアン諸国の結びつきが強くなっているのは地理的な条件以上に経済発展に関して相互補助の必要があるからです。日本にはアセアン諸国の豊富な天然資源と2億7千万の人口を抱える巨大な市場が必要です。一方アセアン諸国はその開発のために日本の資金と技術を必要としています。このようにお互いが必要とする交易を確かなものにするためには、一方が他方より優位な立場に立たず、公平でお互いの国家としての願望に対し敬意を払い、開発がより遅れている国に対しては紐つきでない援助をする必要があるということを確認しなければなりません。日本はアセアン諸国とのコミュニケーションをより緊密にし、アセアン諸国のなかに存在する代表的な疑問すなわち日本は軍事的に成し得なかつたアセアン諸国の支配を経済的な手段で果そうとしているのではないかという疑問をぬぐい払わなければならないと思います。この点につきましては、

JICAがわが国で行っている素晴らしい努力を評価しております。これは他のアセアン諸国も同じ評価だと思います。勿論、日本の他の機関、例えば輸出入銀行、OECDもアジア地域に対して資本および技術援助を行っています。フィリピンはJICAによつて実施されている多くの経済協力プロジェクトの恩恵を受けています。JICAの対フィリピン援助額は1983年末で327億円つまり1億3,350万ドルにのぼっており、この大部分が灌漑、発電、道路、都市交通、侵食対策、港務開発、上水道、保健衛生等の開発調査形式の援助です。すでに現在迄70余のプロジェクトが実施されています。他の形態の援助としては研修、専門家派遣、医療協力、青年海外協力隊等があり、1983年迄に3,000人以上のフィリピン人が日本において新しい知識といろいろな技術の研修を受け、その知識と技術はさらに何千人ものフィリピン人に伝達されています。そして、研修を受けた人達と、その人達から知識と技術の伝達を受けた者はわが国の建設と開発のために様々な分野で大活躍をしています。その人達は計画、管理、公共事業、農林業、漁業、鉱工業、エネルギー、商業、観光、人材開発、公衆衛生、医療、社会福祉等の分野におけるノウハウと技術を取得しています。また、フィリピンと日本との間のプロジェクト方式の協力も非常に成功裏に実施されていることも申し上げたいと思います。この例としては、開始以来8年目を迎えている日・比森林開発プロジェクトの例があります。この計画はルソン島パンタパンガンの山地に広大な人工森林を造り出すために植林をし、また大規模なダムの建設をし、何千ヘクタールもの水田に灌漑用水を供給するというものです。私がこのプロジェクトに興味を抱いたのはまず、その実施規模が非常に巨大なものであるということです。植林の対象地である流域の現状は大部分が露出した荒地であり、その土壌はやせているばかりではなく酸性土質で、さらには、長い乾期がその地方の気候的特徴という悪条件が重なっています。しかし、日本人とフィリピンのカウンターパートが情熱をもち、一生懸命働き、科学技術を逐使して1977年に最初の苗木が植えられてから、現在では約6,000ヘクタールの植林に成功しています。

しかし、JICAによるフィリピンへの協力援助の範囲について考えてみますと、工業開発援助が不足していると思います。事実、この種のプロジェクトとしてはパンタパンガン・パイロット・プロジェクトとパーティクル・ボード技術の開発のための技術協力の2件しかありません。もつとも、開発調査形式の案件としてリスト

アップされているプロジェクトのなかには後に工業開発協力を伴うものも多くあります。フィリピンにとってはGNPの成長を促すための実質的要素として工業開発を実施することが必要とされていることを考慮した場合、産業協力の分野でのプロジェクトの必要度に留意する必要があると思います。世界の工業技術大国である日本の豊富な経験と、アセアン地域に豊富な人的資源と天然資源とを組合せることにより、お互いにとって有利な条件でこれらの資源を開発できないことはないと思います。このようなことはアセアン諸国において生産設備の近代化と拡充を目的としてJICAが日本企業に長期・低利の融資をしている工業開発協力計画を利用すればできると思います。大部分が老朽化して改善が必要な工場で構成されている産業を再建するために懸命な努力をしている現在のフィリピンにとってこのタイプの援助が最も必要とされているわけです。

最後に、人的資源開発についての考えを述べてみたいと思います。どの国家にとっても人間が最大の資源であり、従って経済開発の計画に際しては人材開発に力点を置く必要があることは明白なことです。フィリピンの新開発計画は過去の計画と同様、人的要素を重視したものになっており、労働集約型の産業と企業の育成に高い優先度を与えております。しかし、年間70万人にのぼる労働力の新規参入はわが国の開発努力にとって大きな負担となっております。そのために政府は資本集約型のプロジェクトに比べ労働集約型の事業に対しては種々の奨励策を構えています。残念ながらフィリピンは大量の技術系人材と熟練していない労働力を失業者として抱えております。これらの失業者は適当な訓練を受けていないため、またはいろいろな技術的訓練を受けているにしても充分な雇用がないために就職ができないわけです。労働問題に関して最も深刻な点は、雇用機会不足であるために多数の熟練工および技術専門家が効果的な雇用をされないままいることです。この事はフィリピンの開発計画と人材教育訓練計画のバランスがとれていないか、または調整が不十分であることを反映していると思います。現在までのところ、雇用機会の創造のスピードが人材の訓練のスピードに追いつけないのです。その結果、多数の技術系人材は給料が高く希望職種を見つけられるアメリカやカナダのような外国に移住してしまいます。さらに、より多くの人数が建設労働者、保守要員等の仕事で中近東や近隣諸国に出ております。このいわゆる“頭脳流出”の問題については未だ効果的な対策を構建ることができないでいます。従って、今後10年の間に実施が予定され

ている経済開発については技術系学校の卒業者を吸収する産業の開発と人材訓練との間の調整をはかることに留意が払われるべきであります。最後に、今まで色々の危機をくぐり抜けてきましたが、今後もフィリピンは政治経済問題をくぐり抜けて行くと思います。そして日本および他のアセアン諸国との協力の継続がフィリピンの回復を促すことになると思います。

報告

—貿易問題—

読売新聞社論説委員

国政恒裕



私は、主として貿易問題についてお話ししてみたいと思います。

日本にとって ―― これは、われわれジャーナリストにもやや責任があるのですが ―― 貿易問題といえば、主として欧米諸国との関係だというふうには受け取られております。しかし現実には、途上国との貿易が過半数を占めており、非常に重要な役割りを占めているわけです。アジア全体をとってみますと、日本は輸入の50%、輸出の35%をアジアとの関係であげております。そういう意味で、日本が決してアジアとの関係を軽視しているわけではないということを、まず強調しておきたいと思います。

それからアジアの中でもアセアンはその中核的な国々でございますが、アセアンとの貿易関係を大まかに言いますと、去年あたりですと、日本は貿易は赤字になっております。赤字の大きな原因は、インドネシアを中心とする石油などのエネルギーの輸入によるもので、赤字はインドネシアと小幡にマレーシア、黒字はシンガポール、タイ、フィリピンということになっております。フィリピンはことしの前半では、日本側のやや赤字に転じております。

そういったようなところですが、これらの国にとってこれからの経済成長を維持するためには、貿易を拡大して、貿易黒字を上げることが必要だと思われまゝ。いま世界を覆っております累積債務の問題も、基本的には貿易を拡大することによってしか解決できないということは、言わずもがなのことだと思います。

その意味で日本は、日本の市場をもう少し発展途上国に開放すべきであると思えます。中曽根総理大臣は、発展途上国向けの貿易市場開放策を非常に重要視しておりまして、新たなパッケージ対策をつくるよう指示しております。現在のところ、これはきわめて難航しております。それは、その中身となるものが主として農産物産品になるところからで、農水省などの反対できわめて難航しており、予定の11月までにどの程度の開放策が出るか、きわめて懸念されております。

われわれとしては、できるだけ市場開放策を、途上国向けに講ずるべきであるとか、かねてから主張しておりまして、今後もさらに主張し続けるつもりです。

ただしここで考えなければいけないのは、日本の市場というのはきわめて特殊性があるということだと思います。これを「特殊性」というふうに表示するのもどうかと思いますが、ただ確かにほかの国と違う点が多々あることは事実です。それをまず消費者の面と、流通チャネルの面から検討してみたいと思います。

まず消費者については、日本の消費者は非常に100%主義、あるいは完璧主義であるということです。したがって品質に対して、きわめて厳しい要求をいたします。衣料品で例を言いますならば、たとえば糸のほつれなどがありますと、日本の消費者は不完全な商品とみなして返品いたします。したがってこれを売った商店、デパートは頭を下げなければいけません。それどころか、将来の信用に傷をつけます。もしボタンなどが一つ欠けておりますと、これはもう大変な落ち度になります。

こういったような配慮が、必ずして外国は十分ではない。これは、発展途上国だけではありません。これは、先進国についても言える問題で、日本が発展途上国とレベルが違うといっているわけではありません。日本は途上国とも、さらに先進国とも違う性質を持っているわけです。

さらに流通のチャネルについて申し上げますと、流通については日本人は長期的な取引という観点が強く出ております。したがって一時的にスポットもので安いもの、あるいはいいものがあっても、必ずしもそれに飛びつくようなことをいたしません。日本はよく閉鎖的社会だといわれておりますが、確かに長い間の人間関係、あるいは取引関係で商売をいたしますので、突然知らない人が行って、突然安い値段を提示しても、必ずしもすぐ取引がまとまるとは限りません。

たとえばこれは先進国との商品例ですが、新聞用紙は、日本の新聞社は日本の新聞用紙メーカーから買っております。これに対して海外から新聞用紙を売り込みにきておりますが、日本の場合、新聞社は新聞用紙のストックを持っておりませんので、毎日必要なだけの量を搬送してもらわなければいけません。それから、たとえば1日でも輸送がとぎれれば新聞を出せませんから大変困ります。何百万部という新聞を発行しておりますから、その手はずがちよつとでも狂えば、大変大きな打撃を受けます。

トヨタ自動車に見られるかんぽん方式も、部品をまさに定時に――それこそ分刻みで――持ってきてもらわなければ、トヨタの自動車生産ラインはストップいたします。そういった意味で、長期的観点等、非常に人間関係、あるいは取引関係というものを重要視いたします。そういう意味では、そういう流通チャネルを日本につくらなければ、日本への売り込みはできないというふうを考えるべきだと思います。この点について、先進国、途上国ともに、きわめて甘いと思います。それをやらない限り、日本には売り込めないということは覚えておく必要があると思います。

それから、世界景気全体と途上国との貿易について、触れたいと思います。世界景気がよくなれば、途上国の輸出もふえるわけで、こうした意味で、世界全体に対する目を持っていく必要があるのではないかというふうに考えます。

途上国の間には、えてして先進国にいわばものをねだるという雰囲気になかったとは言えません。現在では、これはずいぶん改善されておりますが、相手の国あつてのことであることは間違いありませんので、世界各国の景気と、世界先進国の景気、経済政策、さらに世界全体の景気の行方ということについての関心を深めていただきたいと思います。

そうしたことを踏まえまして、私は次のような問題がこれからの貿易にとって重要ではないかと考えます。

まず第一は、経済原則の確認です。これは市場原理という表現でもいわれておりますが、市場原理を重要視しないものの貿易というのは、あり得ないわけですし、それが無いのは経済協力しかありません。したがって貿易をふやすからには、経済原則があくまでも前提にならなければいけないわけです。その点について、市場原理の確認ということが、まず必要ではないかと思われます。

もちろん、これに行き過ぎたもうけ主義、利潤主義は排除しなければいけません。しかし何が行き過ぎたもうけ主義かどうかは、個々の具体例で語る以外ないわけで、行き過ぎたもうけ主義そのものは排除しなければいけません。市場原理そのものは排除するという事は、きわめて危険だと思われます。

それから第二番目に、これと関連しますが利潤動機というのは、日本の場合発展の原動力であつたということです。利潤を得るためにみんなが一生懸命働き、よい品物をつくり、コストを下げ、相手国あるいは消費者のニーズに合わそうと努力した結果です。これは、日本がアメリカに対して、ものを輸出して、今日の経済大国を築いた基本的な原動力ではないかと、私は思つております。したがつてこの利潤動機というものを、あたかも汚いものであるかのごとく考えることは、廃止しなければいけないと思います。

それからもう一つ、競争です。日本の場合は、日本の中におけるきわめて厳しい競争によつて、日本の産業、個々の企業の競争力がふえてまいりました。それが今日の日本製品の高質のよさ、コストの安さを生み出しているわけです。したがつて競争のない貿易、競争のない経済活動というものは、あり得ないことを銘じておく

必要があるかと思えます。

それから個別問題になりますが、マレーシアとの関係で、エアラインの問題が挙げられております。この問題については、日本はできるだけ前向きで処すべきだとは思いますが、運輸省および航空業界は非常に反対しておりまして、すぐ解決というぐあいにはいかないと思えます。私は決してこれの専門家ではありませんが、この問題はそう簡単にはいかない、長い目で交渉しなければいけない問題だと思えます。

この場合、たとえばアセアン諸国が、日本経由アメリカ行きの航空路を重視するとするならば、1国だけではなくて、協同でやるという方策、その他の何らかの道がないものかというふうに考えます。

それから発展途上国の多くは — アセアンが必ずしもそうというわけではございませんが — 軍備に大資金をかけております。これは、その置かれた政治的、地勢的事情からやむを得ないこととは思いますが、先進国からの経済協力費と途上国の購入する武器調達費が同額であるという調査もございまして。この点について、われわれはさわめて懸念を表明したいと思えます。

次に、貿易を伸ばすためには、それぞれの国の国内政策の健全性が前提になると思われます。アジア経済研究所がした調査によりまして、日本及びアメリカの経済成長及び輸出増加が、アセアン諸国の経済成長にプラスになるという結果が出ておりますが、その程度は、国内政策 — インフレ抑制及び累積債務の程度によって、かなり大きく違っております。つまり、いかに日本が輸入をふやしても、その国自体の経済政策がうまくいっていなければ、国民の生活向上には役立たないということです。

これとの関連で、先ほども中尾さんから話が出ましたが、国内の人的体制、あるいは支配層の関係といったようなことも、われわれから見れば、もう少し改善してほしいのではないかという気がします。

その一つの例として、たとえばマスコミにおける政府批判が、どの程度できるかということが、一つの目安になるのではないかと思われます。日本では新聞は抑制不能、悪口を書き過ぎるというふうに政府から文句を言われておりますが、政府批判をできるかどうかということがマスコミの自由の一つの原点であり、またそれは、民主主義社会の一つの原理ではないかと思われます。こうした点についての改善が、また必要ではないかと思われます。

それから、日本からアセアンとの関係を見る場合に、アセアン諸国はそれぞれ国によつて、かなり事情が違います。全く違うと云つていくらい違います。したがつてアセアンという一つのグループではなくて、個々の国別に應じたアプローチというものが必要ではないかと思われまゝ。

それからこれはマクロの経済問題としまして、日本は現在GATTにおける新ラウンドを提唱しております。いま世界では、保護貿易主義が非常に広がつており、特にアメリカの保護貿易主義、それ以上のヨーロッパの保護貿易主義が問題になつております。日本としては、これに対して闘わなければいけない立場です。それは、世界各国の国民の生活向上に必要だと思ふからです。そういう意味で、アジア各国も新ラウンドの推進、保護貿易主義の防止に力を入れていただきたいと思ひます。

世界は、やがてアジアの時代に入るといわれております。アメリカの貿易における、対太平洋貿易のシェアは、1980年に逆転いたしまして、現在では大西洋貿易に比べて大きくなつております。ヨーロッパも、太平洋ということに非常に関心を抱いております。そういう意味で、日本とアセアンはこれからも相互理解の上に立つた相互繁栄を果していきたいと思つております。

—相互理解—

ストレーツ・
タイムス紙編集委員

Teo Han Wue



先ず最初に、このシンポジウムに招待していただきました外務省とJICAに御礼を申し上げます。「アセアンと日本、その今日と将来」というテーマのシンポジウムは経済開発のみならず相互理解に対する主催者の関心を強調するものであると考えます。個人的に申し上げますと、このシンポジウム参加は、日本を見聞し、シンポジウム参加者間で意見を交換する格好の機会であると喜んでいます。このような交流の機会を通じて、自己および他の方々のことについて非常に多くのことを学ぶことができるからであります。殊かに、私達が今日での過去と明日以降の将来を考えると、心と心の間のコミュニケーションというものが協力と相互理解のために重大事であると思います。シンガポールでは日本からの学習を政府が奨励して以来、日本の経済から学ぶと同時に、交番制度等も見習っております。

現在JICAの援助のもとにシンガポールで実施されている三つのプロジェクトは先端技術産業と自動化による生産性向上に力点を置くシンガポール経済の再建に密接に関連しております。これらのプロジェクトは、(1)商工省経済開発庁に関連している日本・シンガポール技術学院、(2)経済開発庁関係の日本・シンガポールソフトウェア技術学院、(3)国家生産性庁のプロジェクトである生産性開発プロジェクトの三つであります。これら三つのプロジェクトはいずれも現存の産業技術と新規労働者の先進技術に関する技能を向上するために日本とシンガポールの両政府によって過去3年以内に開始された新しい計画です。この三つのプロジェクトについてはシンガポールが主に施設と運営費を負担し日本政府が500万米ドル以上の年間経費を負担しております。この中で最も重要かつ大規模なプロジェクトは国家生産性庁による生産性開発プロジェクトであると思います。その年間予算は320万米ドルで、このプロジェクトには専門家派遣の他にハードウェアおよびソフトウェアが技術協力と無償協力の形で供与されており、主に日本の管理方式を基礎とした生産性の向上を目的としております。他の二つのプロジェクトは主に、コンピューター・プログラムおよびシステム分析についての訓練と、産業界と密接に連絡しつつ、実践的な技能者を育成することを目的としています。これらのプロジェクトには関連組織の熱心な努力もあり、今後も継続され勢いを増すことは間違いありません。そして将来に限り各々のプロジェクトが終了した後もこれらの協力を基礎として、日本とシンガポールは親密なパートナーであって欲しいと思います。この観点から、資源に恵まれていないシンガポールにとって人材開発は、

より高い生産性と成長力を得ることができるのです。技術協力は万事が順調であるかの印象を与えますが、これが単に二国間のみの協力ではないかとの疑問も与えるかも知れません。確かに、日本とアセアン諸国との関係は単に経済面のみではなく社会的または文化的なものまでに発展する必要があると考えている人が大勢います。しばしば言われることですが、アセアン諸国にとって日本は未だエコノミック・マシンのように見られています。色々な活動によって相当な理解が増しましたが相互認識を深めるための文化交流に対する努力は未だ不十分であると思われます。アセアン諸国と日本との協力関係については日本の方がより深い理解を持っているように見受けられます。

アセアン諸国について学ぶことに関心を持っている日本人は学会等少数の人に限られており、その関心も相互理解を深めるという純粋な意図ではなく専ら経済的な関心であるという見方がシンガポールにはあります。日本の企業に見られる閉鎖的な態度、つまり現地のコミュニティーへの参加をしぶるという態度は、日本の企業がただ金儲けのために進出しているとの印象を拭うことはできません。ある報告書によると、偉大な経済発展とUNESCO等の国際機関に対する多額の出資にもかかわらず、世界における日本文化の影響度はごく僅かであるとされています。例えばアメリカのUSICA (UNITED STATES INTERNATIONAL COMMUNICATION AGENCY) は 8,000 人の職員と 127 の海外事務所を持っていますし、ドイツのゲーテ・インスティテュートは職員数が 2,700 人で海外事務所が 114 あります。英国文化振興会も世界的な組織を持っています。しかし、日本の国際交流基金についてはその後増えているかもしれませんが、1980年の時点での海外事務所数は僅かに 10ヶ所であります。私は職業柄多数の日本人専門家と接しており、その多くは研究機関からの派遣者でありシンガポールの社会文化活動については鋭い観察者であります。その人達は頻りにシンガポールを訪問して街頭芸能から伝統的な金融会社の組織に至るまでの市広い範囲の研究を行っており、その活動には強い感銘を受けます。シンガポールで開催されたある国際的な文筆家の会議で日本の大学教授が日本におけるシンガポールに関する著作についての研究を完璧な中国語で発表して大勢の聴衆の賞賛を浴びたこともあります。別な例としては、社会学研究を目的する学術チームが現地調査のためにシンガポールを訪問中にそのメンバーと話しをする機会がありましたが、彼達の関心は伝統的なマ

レー習慣から宗教的祭儀での方言劇に至る幅広い研究であり、そのためにシンガポールとマレーシアを何度も訪問しているとのことでした。私には日本に留学したり在住した同僚や友人がいますが、彼らの話しによりますと日本では翻訳が非常に発達した重要な技術であるということです。日本人が外国の人間と文化について短時間のうちに効果的に学習できるのは発達した翻訳のためでもあると思います。しかし、日本人の外国について知るといふ熱意に比較すると日本の文化について知らせるといふ努力が不足していると思います。日本は情報を得る能力は発達しているのですが、自国の人間と文化について他国に知らせる能力は残念ながら未だ十分に発揮されていないと思います。

シンガポールの日系企業で管理職をしている日本で教育を受けたシンガポール人がいますが、彼は中国語新聞で日本の芸術と芸術家について非常に熱心な記事を掲載しており、シンガポール人の日本芸術に対する関心と知識の深まりのためになりに寄り添っています。そして、シンガポールの中国系読者に対して日本の芸術と文化を紹介しようとしているのは彼が唯一の人間と言ってもよいと思います。しかし、彼が嘆くのは、日本文化に関する資料を日本大使館のような公的機関から収集するのも容易でないということです。私の新聞社には英国文化振興会、ゲーテ・インスティテュート、またはAlliance Francias 等から定期的な回報や公報が提供され、各国関係の展覧会、コンサート、映画会のような文化活動について詳細な情報が寄せられています。しかし、日本の担当機関はこの面での活動をほとんどしていないのではないかと思います。シンガポールでは1982年と1984年に国際芸術祭が開催されており、各国からさまざまな芸術が展示発表されましたが、日本関係で人々の記憶に残っているのは1982年に上演された宝塚歌劇団のレビューだけです。何故日本はもっと大規模の参加をしようとならないのか理解に苦しみます。この芸術祭のような催しへの参加は後々まで残る強い印象を残すに違いないと思います。勿論、シンガポールでは日本の芸術祭、映画祭、書展等は開催されていますが、Alliance Francias、英国文化振興会やゲーテ・インスティテュートによる催物と比較すると印象が薄いと言わざるを得ません。日本とアセアン諸国との間の親密なパートナーシップを考えるのであれば、この分野に関しての改善は緊急課題であると思います。

東南アジア諸国の学生が古くから西欧諸国に留学しているためもあり日本に留学

した者の数は比較にならぬ程少数です。シンガポールについて言えば、小さな数字であると言わざるを得ません。留学の歴史は別としても、シンガポールから日本に留学する大部分の学生にとって日本語の知識は重要な要素になります。日本の大学を卒業したシンガポール人の大部分は中国語による学校教育を受けているために日本語学習が容易になり、また、儒教的な色彩が強い日本の習慣にもすぐ慣れることができるようです。このようにシンガポール側には条件が整っているわけです。つまり、中国語と儒教の背景は日本についての研究を容易にするということです。従って、今こそ両国がその利用し日本の理解に役立てる時であると考えます。

今日の討議が経済協力と人的資源の開発に焦点があることは認識しております。しかし、私の数日間の東京滞在中JICAの方々や他のの方々との間と話しの中で再三にわたり「心と心の理解」ということがメイン・テーマであるかのように取上げられました。隆かに、アセアン諸国と日本に限らず、平等で敬意に満ちた親密な関係を二国間に創りあげようとするなら心と心の理解は必要不可欠なものであります。

勿論、このような変化を短時間の内に望むのは現実的ではないと思いますが、今、その変化に向って出発できれば、われわれの将来は明るいものに違いないと思います。

— 人造りと新聞の役割り —

朝日新聞社論説委員

鈴木沙雄



%になっております。

ところが、朝日新聞の方は、アメリカ、中国、イギリス、フランス、ソ連の順で、アセアン5カ国は10位に入っていないわけです。アセアン5カ国には、私の方では米国に配置している特派員と同数の6人を常駐させているわけですが、ニュース掲載率の点では、この選問はこういうことになっているわけです。5カ国を合計いたしまして、朝日の累計ですが40本、1国平均の言及率が1.2%、日本の調査3紙、西日本新聞と高知新聞を合計しても、日本とアセアン各国との言及率のギャップを、1国1国についてとってみますと、マレーシアとの間には27倍、タイとの間には13倍、シンガポールとの間に9倍、フィリピンとの間に7倍、インドネシアとの間に6倍。インドネシアとの格差が一番少ないのは、たぶん大統領がこられた直後だったからということではないかと思うのです、こういうギャップがあるわけでございます。

この調査で、米国の方から、日本の新聞はニューヨークの株式市場の一時的な大暴落を詳細にフォローしたが、たった一日で回復したし、こういう株価を追っても米国が理解できるわけではあるまい、というコメントがついてきたそうです。国際相互理解という点では、まさにその通りなのですが、これは読者のニーズがあるから載せるのです。アセアンの方の新聞も、経済的・政治的な実情を反映して、ある程度の米国偏重があり、またある程度の日本との間にアン・バランスがあるということは、やむを得ないことではあろうかと思うのです。しかしこの数値をみておきますと、国際相互理解ばかりでなく、大衆に必要な情報を提供するためには、われわれ新聞記者は常にニュース・バリューとをなるべく頻繁に洗い直してみる必要があることを示していると思います。

本論には直接関係ありませんが、国際ニュースで各紙ともスポーツ記事が多いというのは、大変おもしろいと思いました。記事分野別分類で「シナール・ハラパン」と「ストレーツ・タイムス」と「タイ・ラート」、「ネイション」の4紙が国際ニュースではスポーツが第1位です。それから中国に「文匯報」という上海から出ている新聞がありまして、この中国の新聞ですら第1位、「人民日報」ですら第4位です。朝日はかなり下がって6位、7位というところにおります。スポーツニュースが非常に価値が高いということは、ヒューマンインテレストという点で非常におもしろいことであります。スポーツが体制を越えた国際相互理解の手段であるという

ことを語っていると思います。

次に、日本新聞協会は79年2月の時点で同様な調査を行ないました。このときは東南アジアの英字紙だけをやったわけですが、そのとき国際ニュースは完全に西側の4大通信社（AP、UPI、ロイター、AFP）に依存しているという結果が出ていましたが、今回は、かなりの程度、OANA・ベルナマ、中国の新華社、インドネシアのアンタラ、共同など、域内通信社の記事が見られるようになったことを指摘しておきたいと思います。

OANAと申しますのは、アジア・太平洋通信社機構（Organization of Asian Pacific News Agencies）で、20カ国24通信社が加盟しており、82年1月からアジア・太平洋ニュース交換網（ANN）を発足させて、通信衛星回線網を使って、1日850語ずつニュースを交換することになっております。先ほどベルナマのアーマットさんがおっしゃったとおりです。これは新世界情報通信秩序の一環であり、OANAの会長社はここにおられるベルナマ社なのですが米國がユネスコの脱退を宣言いたしまして、ユネスコがOANAに対する記者訓練とか、機材更新とか、総会費などの補助金、年額8万ドルを半減すると通告してきたと聞いております。それからユネスコはこれとは別に、国際情報開発計画（IPDC）も進めているわけですが、ユネスコ騒動でこちらもスローダウンをせざるを得ないという状態になってきております。

先進工業国の中には、この新情報秩序というのは情報の政府管理につながるとか、国営通信社だと、フリー・プレスに反するといった議論があるわけですが、私は域内ニュースの交換を促進することは、むしろフリー・プレス確立へのステップだと考えているわけでございます。日本には新聞社が80社ほどありますが、東南アジアの各首都に特派員を常駐させ、自分で国際ニュースを収集できる社というのは、この80社のうち大きな数社でしかないの、あとは共同なり、時事なりの通信社に頼らざるを得ない。国営通信社であつても、その国、あるいはその地域のニュース・パリュウでニュースを発掘し、その質を向上させるということは、長期的にはフリー・プレスの確立につながっていくのだろうと思うわけです。

信頼できる情報収集能力と配布能力を持つておりまして、政府にも経済界にも自由に発言できるというフリー・プレスを確立するということは、財政基盤も必要としますし、安定した読者層、つまり中産階級、知識層というものが安定しているこ

とが必要で、これはなかなか容易なことではないのです。ただその前に必要なのは、記者のプロフェッショナリズムということが確立されているということであつて、この点では東南アジアの諸国ではもうすでにできあがっているのではないかと思います。「人づくり」を掲げたJICAが、記者交流の場を、こうした機会にもつていただいたということは、お互いにプロフェッショナリズムを確認し合うという点で、大変意義深いことであると考えます。

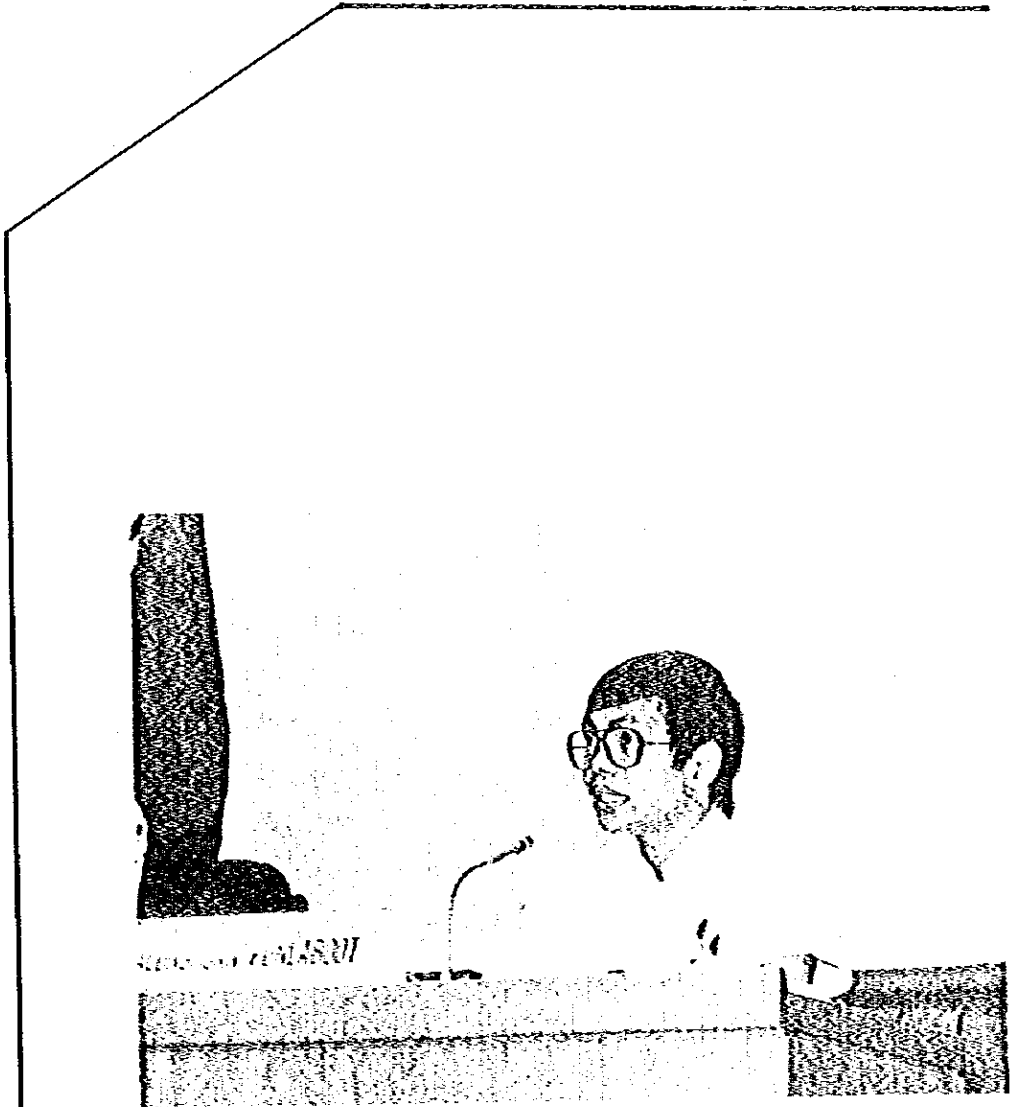
すでに、時間でございますからここで私は終わらせていただきたいと思います。

報告

—日本とタイとの経済関係—

ネウナー紙経済部長

Alongkorn Ponlaboot



国際協力事業団設立10周年記念に際し、日本とタイの関係について発表をする機が与えられましたことを光榮に思います。私は混乱を避けるために日本とアセアン諸国の関係という広範囲な話題にはできるだけ触れないようにしたいと思いません。たしかにアセアン諸国間には社会的、経済的な共通条件があることはありますが、色々な分野での相違点がかかなり大きいことも事実です。例えばタイとシンガポールを比較した場合、両国は地理的に近接してはおりますが、社会的に見ると資源、経済開発の段階、人口規模、政治的な指導体制等市広い範囲での違いが見られます。日本との関係はこの両国の基本的な条件による大きな影響を受けざるを得ないわけです。日本とアセアン諸国の関係を大まかにまとめたとしても、その関係の特徴や段階についての理解が深まるとは思えませんので、私の発表はタイと日本の関係に焦点を絞りたいと思います。

日本とタイの関係は日本の鎖国による中断があるにせよ約400年前に遡ることができます。第二次世界大戦の直後には日本側の外資不足により、日本とタイの間で物資交換をする同意がなされたこともあり、両国間の関係はそれ迄で最も密接なものになりました。戦争による破壊で飢饉状況にあった日本にとってタイ米の輸入は大きな救いになりましたし、一方、タイは日本製の消費材、主として繊維を輸入したわけです。1950年代になりますとそれ迄の長い間イギリスとアメリカの商品が主力を占めていたタイの消費製品市場での日本のシェアが拡大されるようになり、1960年代になると貿易量が高率で伸び続けたこともありタイ市場における日本製品の優勢は確固たるものになったわけです。この間、日本の経済は高度に工業化されたものに発展したのに対し、タイは農業型経済にとどまっております。タイは日本に対し主に米や原料等の安価な農産品を輸出し、日本は重機から化粧品に至るまで、高い付加価値のある工業製品をタイに輸出しています。これが最近悪化している貿易不均衡の問題を生じており、この貿易不均衡は今後もさらに悪化するものと思われまふ。昨年のタイの対日貿易赤字は368億バーツにもものぼり、これはタイの貿易赤字全額の約半分を占めております。この貿易不均衡は資本の逃避を招きさらに通貨を非常に弱いものにしております。こうした状況下で、タイ社会の多分野、特に学界からはタイ製品の海外での競争力を増し、日本製品を中心とする外国製品の価格を上げてタイにおけるぜいたく品の過剰な消費を抑制するために

通貨の切下げを実施すべきであるとの声があがっております。

通貨切下げはその問題の性質上、多分に政治的配慮が必要です。経済的見地からは可能であっても政府にとっては政権の維持が困難になります。通貨切下げによる打撃は明白なものであるにもかかわらずそれが推奨されるのは歴史的とも言える貿易不均衡の解決策であるからです。これとは別に、タイの経済計画の責任機関である国家経済社会開発庁（NESDB）は対日貿易赤字を抑制するための改善策を提唱しており、この改善策のほうが通貨切下げ案よりはより効果的で必要性が高いと考えられております。経済開発庁は日本との経済関係の改善を図るための包括的な提案をしています。政府の対日交渉を3段階に分けているNESDBの包括案は今年の7月16日に経済閣僚会議の承認を受けています。この包括案では二国間経済協力に関する3点、つまり、貿易赤字の縮小、タイに対する日本側の投資、および円借款を含む日本の援助に関する年次計画の改善が強調されています。さらに、この三分野を含む改善計画は短期計画、中期計画および長期計画によって構成されています。短期計画でNESDBが提唱しているのは、タイの対日交渉案件としては農産物を最優先で取上げると同時に、タイ製品が日本の消費者の好みに合うようにするため品質の向上を図る必要があるということです。

中期計画としては、輸出振興のために日本から借款を要請するものです。この借款はタイの公的および民間金融機関を通じ、さらにタイと日本の企業の共同努力のもとに輸出入のために利用される必要があります。長期計画としては、製品調査と市場制度の研究に対し総合的なアプローチをすることが必要であるというものです。

投資に関しては再調整が必要です。現在の日本のタイにおける投資の構成は輸入の代替として製造業に偏重しています。さらには、日本の親会社とタイの子会社または合弁企業との間には外国為替取引上の問題があります。この為替取引は専らバンコックにある日系の民間銀行を通じて行なわれております。NESDBは日本企業はタイに対する技術移転の実施にあまり熱心でない指摘しております。一方では、投資家にとってタイの法律等が有利ではないことと、その明確な解釈が必要であることも認めています。いずれにせよ、タイは投資に関しての国際協定の全てを見直すことになると思います。経済企画庁は製造業に対する投資に関しては国内原料の利用という点にもっと留意すべきであるとも提案しております。

日本とタイの合弁企業に関して、NESDBの包括改善案はタイ国内で生産され

た製品は日本と第三国に輸出されるべきであり、タイ国内への供給とアセアン諸国への輸出に限定すべきではないと指摘しております。さらに日本の海外経済協力基金よりの資金は特に日本に輸出される製品の製造業者を援助するために利用されるべきであることも指摘されています。NESDBはさらに、日本がJICAやOECFを通じてフリー・ゾーンにおける中企業に対する資金援助をすることを提唱しております。同時に、日本政府のESローンによるプロジェクトの入札にOECD諸国からの応札を許可するよう日本に要請すべきであるとも言っています。現在、OECFからのローンはひも付きですが、ESローンについては日本と開発途上国からの競争入札であるべきと思います。

NESDBの提案では、必要技術の優先度を明示した具体的な三ヶ年計画が必要であると同時に日本とタイの民間企業による貿易と合併事業の機構として投資保証基金を設置する必要があると言っています。

このNESDBの提案は現在タイが抱えている貿易問題をよく反映していると思います。

日本とタイ間の貿易に関しては、過去25年間差続して日本側の黒字になっており、その不均衡は今や危殆的段階に達しています。タイ側の赤字は1973年の66億1900万バーツから1983年の368億400万バーツへと10年間で5倍にもふくれあがり、貿易赤字の年平均上昇率は23.7パーセントにはね上がっています。

この貿易不均衡はタイと日本の円滑な関係を恐怖でゆさぶる時限爆弾となり得ると考えられているため、タイ政府はこの問題を真剣に取り組まざるを得ない状態になっています。そのため先ほども述べたように、経済企画検閲でも最高の権威を持つ経済・社会開発庁がタイ・日本間の貿易関係に幾つかの構造的変革を実施するよう提案したわけです。日本側としてもタイとの間に良い関係を維持することを真に望むのであれば、現在の貿易問題を軽視したり無視できないはずで、貿易問題は非常に複雑であり、日本にとっても二国間ベースの問題として真剣な配慮が必要になると思います。

今年の7月、タイのプレム首相は日本の通産大臣にタイと日本の二国間貿易関係は全く公平なものであるべきと強調しております。プレム首相による公平への要請は、現在までのところ二国間の貿易関係は不公平であることを明らかに示唆してい

ます。首相は対日貿易の大きな赤字を重要問題として取上げたわけです。この後、過去5年間では初めての通産省と商業省の事務レベル会議がありました。日本が開発途上国の援助用に6億バツ相当のタイ米を購入するという以外は二国間の具体的合意事項はありませんでした。この米に関する交渉はタイ米の昔からの市場において競争が激化しているためにタイのシェアが後退しているという背景からなされたものです。タイのコソル商業大臣は、貿易問題が未解決のままであれば政治問題に発展しかねないと警告を発しています。政治問題に発展してしまえば両国にとっても解決が一層困難になると思います。

ここで、私の言わんとする所を明確にするためにごく最近起きた格好な例を紹介してみたいと思います。

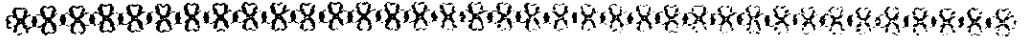
タイ政府は対日貿易の赤字縮小の方策を探るためピチャイ副首相を座長とする高レベルの委員会を設置しました。その委員会にはタイと日本の間の貿易、投資および経済援助の三分野についてのワーキング・グループが構成されています。この委員会は来年の始めまでには勧告をまとめることになっていますが、もし貿易不均衡が過去20年間と同様に悪化の傾向をたどるのであれば委員会の勧告も先にNESDBが発表している対応策と同じ内容にならざるを得ないと思います。

ただ、タイの反応が責任を日本側に押しつけようとするものだとの誤解はしないで頂きたいと思います。これは、タイにとってもはや貿易不均衡問題は簡単に論ずべきではない深刻な問題であることから派生していることなのです。勿論、タイ側からの一方的な動きでは二国間貿易の問題は解決しません。タイが望むのは、長年の間タイの経済計画担当者を悩ませている膨大な貿易赤字を縮小するためには日本の協力がどうしても必要であるということなのです。

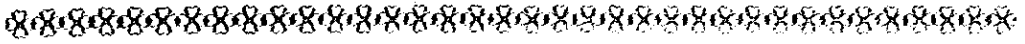
貿易不均衡問題を改善するにはタイの経済的活性化を見直すことも必要です。タイが国力と経済的展望に関する自信を取戻すことができれば、その恩恵の多くを日本が受けることになるのです。現在、タイにとって日本は最大の貿易相手であり投資家でもあります。だからこそ日本はタイ経済にとって重要な役割を担い続けているのですし、その優位性は将来においても強くなりこそすれ、現在より弱くなることはないと思います。だからこそ日本はアセアン諸国に於ても最大と云える程の膨大な経済、技術援助をタイに与えているのだと思います。私はこの機会に日本政府と日本の方々に対し過去何年にもわたるタイの経済に対する日本の役割の重要性

を強調いたしたいと同時に日本の援助に対し感謝の意を申し述べたいと思います。

現在の状況はタイと日本の経済協力の構造についてタイの利益を考えながら見直そうという段階です。一方、21世紀におけるわれわれの開発のための堅固な基礎として日本とタイは良好な関係を維持したいというのがタイ政府とタイ国民の願いであります。貿易不均衡問題の改善には両国による努力が必要であります。この機会を借りまして、日本とタイの国民が何世代にもわたる友好関係を維持するためには両国の貿易問題の改善に日本が一層協力して下さるようお願いしたいと思います。



パネルディスカッション



報告の総括

日本経済新聞社論説副主幹

布施道夫



それでは、当シンポジウムの午後の部を始めさせていただきます。

プログラムでご案内のように、午後の部は二つに分かれておりまして、最初の三分の二ぐらいは、午前中にアセアンおよび、日本側からの各パネリストから頂いたご報告を基にしたパネルディスカッションをさせて頂きたいと思っております。その際は、午前中のご報告にはご参加なさらなかったアセアンからの外務省招待記者5人のパーティシパントの方にも、パネルディスカッションには適宜ご参加頂くようお願いいたします。

それから、あとの三分の一はすでに私の手元にも、3・4通いただいておりますけれども、フロアのオーディエンスの方からのご質問なり、ご意見なりを頂きまして、必要に応じてパネリストの方にお答え頂き、あるいは意見を交換して頂くということにしたいと思っております。

パネルディスカッションに入る前に、コーディネーターとして、午前中アセアン側5人、日本側3人の方々から頂いたご報告をサマライズせよと指示されておりますので、僭越ながら私から簡単にお話しさせていただきます。

大変、口幅ったい言い方かもしれませんが、各パネリストの方々のご報告は、経済協力を中心にいたしまして、アセアンと日本の関係について、今日までのあり方への反省、あるいは批判、さらには将来にわたっての展望なり、望ましい姿の追求といったことで、私には、それぞれに興味深いものでございました。

しかし、触れられている問題が大変広範囲で、複雑多岐にわたっておりまして、簡単にまとめよと言われても、私の能力不足もあり、頭を抱えている次第であります。しかしこれからのディスカッションを進めていく都合上、私なりに極めて大胆に整理させて頂けば、以下のようなことになるかと思っております。

一つのポイントは、相互理解ということだと思っております。この点でこれまでの状況は、なお不十分な点が多い。したがって、今後それをさらに発展させ、徹底させていく必要があるけれども、それには一体どうしたらいいだろうか。新聞人の役割りとか、あるいは相互の教育の問題とか、いろいろな問題が出てまいりました。

アセアン側から最初に報告されたインドネシアのジュフリさんは、この点についてアセアンと日本の双方で、相手国の言葉の学習を、それぞれの国の教育課程に取り込んで行くことが非常に重要ではないか、ということを強調されたように思います。

また、シンガポールのテオさんからは、この点では、日本はアセアン諸国の文化を、アセアン諸国が日本を研究しているよりは、よく研究しているのではないかというおほめのお言葉を頂いたのですが、同時に多くのアセアンの人たちが、日本とアセアン各国との関係が、経済以上のものであるべきだと考えている。社会、文化、その他の面での、つまりもっと広い面に関係を拡大していく必要がある、と指摘されていたのが耳に残っております。

この点で、日本側から朝日新聞の鈴木さんが、日本とアセアンの相互コミュニケーションの確立、拡大の必要という観点から、双方の新聞の報道ぶりについての興味深いデータとともに述べられたことも、われわれ自身マスコミに籍を置くだけに、これからのデスクッションで一つの大きな論点になるのではないかと思います。

経済協力を進めていく上での必要な人材の確保とか、あるいは協力を通じて、それぞれの国の経済の開発に役立つ人材を育てる。あるいはせきかくそうして育った人を、いかに雇用し、活用していくか、そういう意味での人づくりももちろん大切だと思います。今、私が申し上げたような相互理解の促進、あるいは相互理解ができる人たちを、双方の側でできるだけこれから増やしていくということも、経済協力に欠かせない人づくり、心のふれ合いの重要な一環ではないかと思います。

去る8月のクアラルンプールでのマレーシア・日本コロキウムでのマハティール首相の突然の欠席、あるいは代読された講演の中身が日本に批判的だった、あるいは警告的であったと、そこに象徴されているマレーシア国内での日本の経済協力に対する、あるいは日本との経済関係についての批判の高まり、あるいはタイにおける日本の経済協力、さらにタイと日本の経済関係全般に対する批判の高まり、こういったことについては、お聞きのようにそれぞれにマレーシアのアルビーさんなり、タイのアロンコーンさんが、また、日本側の毎日の中尾さん、あるいは読売の国政さんがお般れになっておりましたが、こうした問題にも、私が今申し上げた相互理解の欠如というか、不足、不十分というものが一役買っているのではないかと思います。もちろん相互理解の不足とか不十分だけが、こうした問題の全部ではありません。経済協力、JICAが中心になっておやりになっている、ODA、あるいは民間ベースでの経済協力を含めまして、協力そのもののあり方、進め方にも問題があるだろうと思います。

先ほど皆さん方の中からお声を伺ったのですが、ちょっとこの点で午前中の報告

がもの足りなかった、せっかく経済協力の専門家が皆さん方の中に多数おいでいただいているので、午後のディスカッションではその点をもう少し議論してもらいたいとこういうご注文をうけたまわりましたので、なるべくそのように議論をさせて頂こうと思っております。

経済協力あるいは貿易 — 経済協力の中の投資とか、技術移転とかを広い経済関係の中で、どのように位置づけ、あるいは相互に補充し合い関連させていくかという点からも、こういう経済協力の進め方、あり方というのは非常に重要であろうと思われまふ。その中にはアルビーさんや、アロンコーンさん初めアセアン側から指摘された問題、日本側から中尾さん、国政さん、鈴木さんなどが、提起された疑問や注文が、当然含まれていると考えるわけだ。

私は、特に中尾さんが指摘された民間ベースによる経済協力のプラス・マイナスというか、メリット・デメリットを一体どのようにアセアン側が受け止めているのか。そういったことは、これから私たちが相互の間で協力を進めていく、発展させていく上で極めて重要であろうかと思ひます。ジュフリさんが問いかけられた高度技術社会といわれる21世紀に向けてのインドネシアの努力に、一体日本はどう対応してくれるのかといった疑問、あるいはフィリピンのカバネスさんが提起されている、人材開発上の深刻な課題、雇用機会と訓練された人材とが十分に調整されていない、こういう面での失業の問題にどう対応するのか。こういったことは私たち日本側のパネリストも同様の問題意識をもっている分野だろうと思ひます。

限りられた時間に、私が今申し上げただけでも、扱わめていろいろな面を含む非常に複雑な問題だと思ひますが、これからどれだけ私たちの間で議論が詰められるかどうか、正直なところ自信はないわけですが、できるだけかみ合った議論をやっていきたいと思ひます。簡単ですがこれで私のサマリーを終わらせて頂きます。

パネルディスカッションに入る前に、もう一つ予定があります。それは、日本側から5人のパネリストが参加しているわけですが、午前中の報告では、時間の関係もありまして、NHKの萩原さん、共同通信の古野さんにはご報告いただく時間がございませんでしたので、パネルディスカッションに入る前に、簡単に結構ですからいままでの日本側の報告であまり触れられなかった点について、少しお話を頂けたら幸いと存じます。それでは、萩原さんと古野さんにお願ひします。

報 告

— 人的交流・文化交流について —

NHK解説委員

萩原宏平



いままで触れなかつた点を中心にとということですが、私はシンガポールをベースに3年余りアセアンの各地をカバーした経験がございます。したがってそれをもとに、具体的なことを幾つか申し上げたいと思います。

日本とアセアンの関係は総じていえば、反省、改善を加えながら順調に進んでいるのではないかと考えております。問題は細かい問題点を手直ししながらどのように、順調な大筋を伸ばしていくかということに尽きるのだと思います。そうなりますと、プライオリティーのつけ方というのが非常に重要ではないか。プライオリティーは日本側でつけるのと同時に、アセアン側でもお持ちになるわけですから、この両者の調整が非常に大切なのではないか。この点で関係者の方々がもういやというほど協議を重ねていくことが大切だということに感じております。

先ほど、フィリピンの方でしたか。アセアンはエキサイティングな地域だというお話しがありました。私も全く同意です。従って日本とアセアン地域との関係は、これからいつそうよくなっていつてほしい。そのために大切な一つは、やはり何といても人的な交流だと思います。先ほどシンガポールの方がブリティッシュ・カウンシルやゲーテ・インスティテュートと比較して、日本の国際交流基金の活動の規模が小さいことを指摘されました。そのとおりだと思います。しかしアセアンの側から見て足りない点は多々あると思いますが、国際交流基金の活動が年々伸びていることも事実でございまして、今後いつそう促進されることを私どもも全く同じように希望しております。この点について一言申し上げますと、やはり日本のファーストクラスの方々がもつとアセアンの地域に行くべきだ、行つてほしいと考えております。特に文化面でアセアンに行かれる方は残念ながらファーストクラスの方が少ない。もちろんファーストクラスの人が自発的に行つてくだされば、大変結構なわけですが、それ以上に関係者ができるだけファーストクラスの人たちに向こうに行つてもらうように努力をすることが必要なのではないか。ファーストクラスとセカンドクラスというのは、たとえば舞台一つを見ましても、すぐ色別がつくものでございます。私ども邦人が向こうで、セカンドクラスを向かえればがっかりいたしますし、アセアンの方々も同様だろうと思うのです。もし人的交流、文化交流を口にするなら、私はもつとファーストクラスがこの地域に行くべきだと考えております。

人的交流、技術研修、留学生、青少年交流など、いろんなレベルでさまざま交流

が行われて、かつそれが発展していること、これはもうご承知のとおりでございます。ただ、その中味になりますと、幾つか改善を用する点があるのではないか。その一つは、アセアンの方々が日本にこられても、東京とか大阪とか、大都会に行かないと勉強できないという気持ちがあるのと同様、日本側でも受け入れの機関がそういうところに集中しておりますために、皆さんを東京とか大都会中心に受け入れるわけですが、これをもつと各県に委託してはどうかというように思っております。各県には受け入れたいという意向がかなりあります、しかし財政緊縮の中でお金がありません。したがってお金を県に補助することを含めて、もつと各県に受け入れと委託してはどうか。そうするとそこにはまず研修生の方がお帰りになつてから、すぐ役立つ技術産業があるわけです。そこで非常にいい環境、日本では住宅問題が非常に大きな問題ですけれども、住宅もいい条件の住宅があり、更に何といても温かい人の心があるわけです。現にそういう交流を通じて日本の人が、研修生に呼ばれてアセアンの国に行つて帰つてきて、「いや、考えていたアセアンとは全く違う」と、認識を新たにしたというようなお話を幾つか聞いております。こういうことの積み重ねこそが本当の交流ではないかと考えます。

人的交流の中身の面では、もう一つ資格の問題があります。日本に留学をし、日本で研修をして得た資格が帰国後自動的に通用しないという問題です。これは早急に調整を要するのではないか。この点マハティール首相が先般来日されたのを機会に、マレーシアではすでに先鞭をつけられつつあるわけですけれども、ぜひ早く他のアセアンの国々でも同じような措置をとつていただけないだろうか。それがあつて初めて日本への留学を中心とする、人の交流の成果、効果というものがほんとうに出てくるのではないかと考えます。

この問題では、同時に日本側で資格の授与、特に学位の授与について、早急に具体策を取るべきだと思います。日本の学位授与は、現在たてまえからいえば、課程博士になつているはずなのですが、実体は必ずしもそうなつていない。そのためにつつかく留学しても、帰るときに持つて帰れる学位の付与が非常に厳しい。悪く言えばけちでございます。どうしてなのか。恐らく審査する教授の側に、最近では学位を持つている人が少なくなつたので、そのやっかみから学位を与えないのではないかとと思われるような現在の学位付与の実態というものには再考すべきではないか。そして一刻も早く善処していただきたいと思ひます。

これと関連して、もう一つ日本側が対応を急がなければならない問題は、アセアン諸国で要望の強い、日本語教師の養成の問題です。数だけからいいますと、日本語教師が行っていることは行っております。しかし本当に日本語を正しく高度に教えられる人がどれだけ行ってるだろうか。いわんやアセアンの大学生たちに、日本の歴史や文化、社会などを適確に教えられるような人が、どれだけ行っているだろうかということになると、非常に問題が多いように思います。実はこのような人たちを日本はまた専門に養成してないのです。これは私が大学の関係者の方のお集まりの中で、この問題を提起したときに、皆さんがはつきりやっけてないとおっしゃったわけですから間違いないと思うのです。ようやく来年度から筑波大学と東京外語大学にそういった課程ができることになりました。しかし卒業するのは5年先です。そうなりますと、当面どうするかという問題も生ずるわけですが、とにかく日本語、あるいは日本語を専攻し、それを教えることのできる人の養成、これは早急にかつかなり力を入れて取り組む必要があると思います。

それからあと一点、経済協力を中心としてもろもろの協力というものの最終目標は、一言でいえばそれぞれの国の開発とか、国づくりに役立つ技術水準の向上、それを担う人材の養成に尽きるだろうと思うのです。ただそうだと考えますと、経済協力などの枠の中で行われるプロジェクトだとか、技術訓練というのは、あくまで当面必要な一つのステップであって、それを拠点にして土台を広げたり、その上に大きな構造物を築き上げていくということが欠かせないと思うのです。その意味でフォローアップということが非常に大切になる。それがないと結局協力というものは中途半端に終わって、失敗だという烙印を協力する側からも、協力を受ける側も押されがちになる。現にそういった例がままあるわけです。

このフォローアップということは、当面のプロジェクトを維持するメンテナンスという問題と同時に、それを拠点にして類似のものを広げたり、それを土台にして次のステップものを作ったりという面を含むわけですが、それをどういうふうに、どこまでやるかということになりますと、それは挙げて協力を受ける国の国内課題になるだろうと思うのです。協力をする側からはなかなか言えない問題になってくる。いわんやこれを、JICAの援助協力に従事している当事者、あるいは政府の当局者が言ったとすると、すぐ内政干渉になりがちになる。

きょう私自身が、アセアンの方々と同席しながら申し上げていても、かなり立

ち入ったことを言うなという印象を持たれるかも知れない。ですからオビニョンリーダーとして、今日ここに列席のアセアンの皆さん方にぜひこのことをご認識いただき、これではせつかくの経済協力が死んでいるじゃないか、このところはおつとわれわれ自身の手でフォローアップし築き上げていく作業をしなければならないのではないか、というようなことをぜひそれぞれ皆さん方の政府なり、関係者に言つていただき、尻をたたいていただきたい。われわれは、われわれで日本政府に注文もいたしましょう。その両方が相まつて、初めて協力は実を結ぶのではないかと考えております。

とりあえず以上で終わらせていただきます。

報 告

— 情報交流の不均衡と人造り、国造りの中での農業の果たす役割りについて —

共同通信社編集委員
兼 論 説 委 員
古 野 雅 美



午前中の論議を聞いておりまして感じたことを一つと、それからこれまで各報告者の方が余り触れていなかった問題点の一つを、簡単に報告したいと思います。

一つは、マレーシアのベルナマ通信社のアルビーさんと、朝日新聞社の鈴木さんが触れられました情報交流の不均衡の問題です。おふたりがお触れになりましたように、アジア太平洋通信社機構（OANA）という組織がありまして、20カ国のニュース・情報が四六時中交換される組織になっておりますが、アルビーさんがご指摘になったように、日本のニュースはかなり提供されています。またアジアの各国からのニュースは、確かに共同通信に集約されているわけですが、そのうち果たしてどれだけが日本の国内マスコミに流されているのか。あるいは、流されているとしても、それが実際の紙面に載って、あるいは電波メディアを通じて、読者の皆さん、日本の国民の中に提供されているかということと考えますと、大変心もとないといえますが情報の不均衡があることは事実だと思います。

これはいろいろな背景があるし、そう簡単には解決できない問題かも知れませんが、私の属している通信社の仕組みの問題、あるいは外国ニュース、特にアジアニュースに対する考え方、同時に通信社から流れるニュースを日本のマスメディアがどのように扱っていくのか、国民にそのニュースをどういう意識で知らせていくのかという、かなり基本的な問題にかかわってくるのではないかと思います。これは、われわれ日本のジャーナリストとして、反省すべき問題をたくさん含んでいるのではないかと思います。

第二点ですが、国づくり、人づくりの中での農業の果たす役割りということを強調したいわけです。アセアンの国々にそれぞれ違いがありますが、日本は日本で農業問題は大変むずかしい困難な問題を抱えているわけですが、日本の農業問題をここであえて触れようとは思いません。

しかし、例えばいまアフリカの飢饉の問題が世界的関心を集めています。アフリカとアセアンとはまたずいぶん違います。アフリカよりは、はるかにアセアンの農業問題、食糧問題に対する取り組みは進んでいると思います。けれども、同時に長期的に考えますと、工業関係、あるいはハイテクノロジーを含めた経済的な社会開発という問題はもちろん重要でありますし、その点での日本の協力というのは大変大事であります。しかし、アジアの各国の現在の状況を考えますと、その経済発展というか、国づくりのかなり重要な部分をやはりまだまだだといいま

すか、農業が占めているのではないか、その点での日本とアセアンとの協力という問題が、かなり大事だと考えているわけです。

8月にメキシコで国連人口会議が開かれまして、世界全体の人口と食糧、その他社会経済開発の問題が論議されました。アセアンを含めてアジア全体の人口は、現在約2.6億人ですが、2025年には、ほぼ倍の4.5億人になる。いま、地球全体が抱えている人口と相当する人間を、アジアが抱えることになるわけです。そういう人口問題にどう取り組んでいくのか。人口会議では、人口政策と社会経済開発の調和ある推進ということが確認されたわけですが、人口政策を進めると同時に、やはりそれぞれの国で食糧の増産、自分の国の食糧を自給していく体制づくりが、少なくとも、アジアや発展途上国の国々には、大変大事なテーマであるに違いないと考えます。

農業開発、食糧増産の場合、農用地の増大が一つの大きな解決の方法です。しかし、これはともすれば、アジアの場合にも見られますけれど、逆にいうと大変大きな問題になりつつありますが、森林の破壊であるとか、それによる自然環境全体の破壊という問題にまで発展しようとしています。農地の開発も大事ですけども、農業技術、特に面積当たりの収量をどう上げるのかというのが、最大の課題であると思われます。そのためには品種の改良だとか、あるいは灌漑その他基盤の整備であるとか、農民の教育というか知識水準の向上であるとか、技術の末梢までの普及だとか、いろんな問題があると思います。

私は、ちょうどJICAが設立された10年前はアセアンの各国の農業の実情を時間をかけて見て歩く機会を得ました。10年たつていますからずい分違っていると思いますが、どの国にとっても（先ほど言いましたように国によって違いはありますが）農業問題、食糧問題というのは、非常に大事な基本的な問題であると感じたわけです。それが技術的な問題だけではなく、午前中の何人かの方が触れたように、それぞれの国の政治機構、社会的な仕組み、あるいは歴史的問題、宗教的な問題も含めて、さまざまな擦り合いがあることは間違いありません。しかしそういうことを踏まえて日本としてできるのは、技術的な協力であり、援助であろうと思います。

アジア農業ジャーナリスト協会（Asian Agricultural Journalists and Writers Association）というのが10年前につくられまして、今年7月に東

京で10周年記念の総会を開きました。アセアンだけではなく、アジア、太平洋の13カ国から約30人のジャーナリストが集まって論議をしたわけですが、そこでの最大のテーマも、やはり農業技術の移転の問題でありました。今回来日されたアセアンのジャーナリストの方々は筑波に行かれたそうですけれども、7月に来たアジアのジャーナリストも筑波に行きまして、筑波のJICAの研修センターで、農業関係の技術を学びにきている研修生と昼食をとりながら交流をしました。この交流のあとジャーナリストたちは、こういう農業技術協力が最も大事なことだと一致して述べていました。

ただ、もう少し具体的に踏み込んでみますと、日本の農業技術協力の実態が、いまのままでいいのかどうかという点については、いろいろ議論があるのではないかと思います。日本の農業技術は、ある意味では大変発展をしています。ある分野では世界最高の水準まで達していると思いますが、しかしそれをアジアの全く事情の違うところに一方的に押しつけることでは問題は解決しない。それぞれの国のそれぞれの実情、これは自然的な状況もありますし、基盤整備がどの程度進んでいるかという問題もありますし、技術の普及がどの程度できるかという問題、あるいは食生活であるとか、宗教であるとか、いろんな問題と全部絡み合っているわけですが、その国に最も適合した協力の仕方はいくら一体何であるのかということをお教えるべきだと思います。ずいぶん長い間、地味ではありますが農業技術協力の実績を上げてきていますから、その中で日本は日本なりにノウハウを覚えてきていると思いますが、その点に最大の留意を払いながら、農業技術の移転協力という問題がこれまで以上に重要ではないかということをお強調したいわけです。

討 議

パネリスト 外務省招待記者

● 外務省招待記者 (パーティシパント)

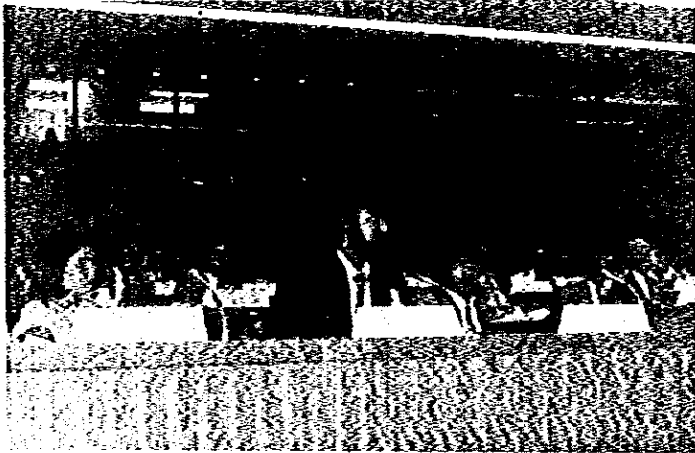
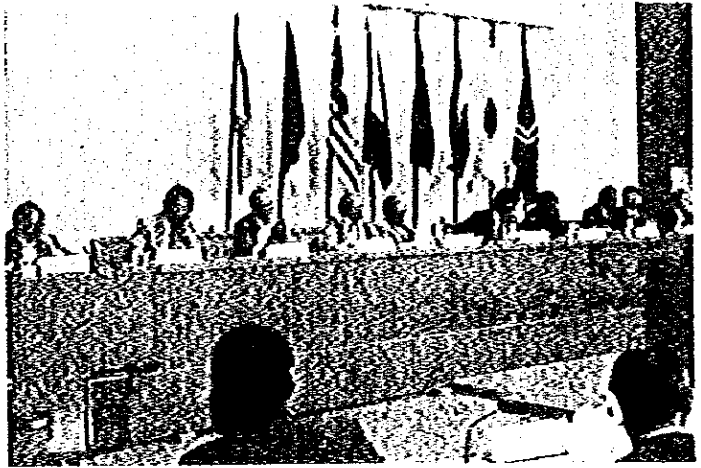
Mrs. Mila Astorga Garcia (ビジネス・デイ記者) [フィリピン]

Mr. K Parames Waran (ニューストレイツ・タイムス記者)
[マレーシア]

Mr. Chatchai Yenbamroog (バンコック・ポスト記者) [タイ]

Mr. Ace Suhaedi Madsupi (コンパス紙経済記者) [インドネシア]

Mr. Tee Ming San (連合早報紙経済デスク上級記者)
[シンガポール]



チャチャイ 私はバンコック・ポスト紙のチャチャイです。私もアセアン諸国側からの参加者でありますし、又パネリストの方よりの御指名もありましたので、日本とタイの関係について一言発表させて頂きたいと思えます。

アセアン側のシンポジウム参加者の間で日本人の方々が未だ知らないことについて発表しようとの意見交換がなされたのですが、結局われわれの国に関して日本人が知らないことはないのではないかと結論に至りました。事実、豊かな海外経験を持つておられるJICAの専門家の方々はわれわれの国およびその社会的経済的条件についてはわれわれより深い理解を持つておられるかも知れません。

このシンポジウムに関しては、いつもの通り、われわれが意見発表をした後質問を受けるだけで、日本人参加者はわれわれの国またはアセアン諸国と日本との関係についてのわれわれの発言を聞くだけといった具合になるものと思っておりますが、先ほどパネリストである読売新聞の国政氏より日本とアセアン諸国間の貿易関係について非常に興味のある発言がなされました。国政氏の指摘されました日本とアセアン地域間の関係についての現況はその通りだと思います。国政氏によりますと、開発途上国には先進国から、こゝでは日本を意味しますが物をわだる傾向があると述べておられますし、さらに利益をあげること自体は別に恐れることでもないし、特に国際貿易活動では何ら恥すべき行為ではないと言っておりますが、私も同じ意見です。たゞ私が心配するのは、日本の企業および投資家による利益追求の姿勢が日本とアセアン諸国間の過去数年に亘る貿易活動についての平等性が疑われるような度を越えたものになっているのではないかという点です。どのような社会においても能力のある者と能力のない者は存在します。国際社会での日本は能力のある者と見られておりますし、一方アセアン諸国は能力が低い者として見られております。抽象的な表現かもしれませんが平和と調和のなかで生きようとするのであれば、能力を有する者は能力の低い者が自立し、資源を活用しながら自国を開発して国際社会の中で一人歩きができるよう援助すべきであると考えます。

国政氏は、今日の世界には保護主義の傾向があり、日本はそれに抵抗せざるを得ないと発言されましたが、私もその通りであると思えます。私が強調したいのは、少くとも今迄はアセアン諸国が日本製品に対して保護主義政策を実施した事実はないという点です。タイと日本の関係を例にとってみますと、1970年後半から1980年代にかけて、つまり、1977年から昨年までの間ですが、タイの全輸

出のうち19%から25%は日本市場と日本商社に依存しております。一方、日本の全輸出のうちタイ向けは1.5%かそれ以下であり、その差は13倍と大きなものになります。輸入に関して申しますと、同期間の日本の全輸入のうちタイからの輸入が占める比率は1.1%であるのに対しタイの対日輸入の比率は30%にのぼり、実に25倍の差となります。これらの数字は物流とサービスに関してタイの日本市場に対する依存度がいかに高いかを明確に表していると思います。

さて、今度は布極氏が述べられました経済協力について言及してみたいと思います。

私の考えでは近い将来タイの対日依存度は単に輸出入や市場開放の要望に止まらずさらに大きなものになると思います。つまり新しい次元での依存である経済協力、言い換えると経済援助に関する対日依存ということです。これについては、既に数年前に開始され、さらに今後20年間継続されるタイの開発計画を引用したいと思います。こゝに出席されておりますJICA関係者の方々が御存知の通り、この開発計画は東部臨海工業開発計画と呼ばれるタイが今迄実施した開発計画の中でも最も大規模なプロジェクトでありまして、その中内容はタイ東部にいくつもの大水深港灣を建設して、そこに石油化学、肥料、天然ガス加圧等のプラントを建設するという計画です。その投資額は2300億バーツ、つまり2兆5千億円というタイ政府の年間予算額をも上回る莫大な額になります。しかし、この計画の成功の可能性については現在でも大きな疑問があります。事実、タイの経済学者の多くがこのプロジェクトの実現性について疑問を抱いています。つまり、これほど大規模な工業化計画を実現し得るだけの資源がタイにあるのだろうかとの疑問であります。このことを考えますと、このプロジェクトが完了する20年後にはタイの対日依存度が先ほど私が輸出入に関して述べた以上に大きくなると言わざるを得ません。先ほどパネリストの発言に、開発途上国は先進国に物をねだる傾向があるとの指摘がありました。この東部臨海工業開発のようなプロジェクトによつて生ずる利益は一方通行、つまりタイにとつてだけの利益になるものではないことを強調したいと思います。もしこのプロジェクトがタイの利益だけになるのであれば、日本側はこのプロジェクトのためにODAベースやOECDを通じて巨額の投資はしないと思います。では、何故このプロジェクトが対日依存度を高めることになるかという点ですが、この東部臨海工業開発に必要な工業製品、設備、機械等の資機材の調達

からの輸入に頼らざるを得ませんし、そのための融資を受けることも必要になり、さらには今後数年にわたり対日貿易赤字が一層増大する結果になるからであります。

さて、今度は技術協力について述べてみたいと思います。私はつい先日訪問した筑波で研修を受けているタイの技術者と話す機会がありました。「技術協力」とは人材開発の意味でもありますし、援助の受入側としては外部からの援助を吸収する点で最も難かしい分野でもあります。私とそのタイの技術者に聞いたことは、日本で研修を受けたことが帰国後役に立つかどうかとの点でしたが、彼の答によると、彼個人のためには有益であるがタイ政府が必要とする設備と制度を整備しない限り国の役に立てることはできないとのことでした。この答が示唆することは、すでに他のパネリストも言及されているとおり、技術協力は特にこれ迄日本が力を入れてきた交流計画のための効果的な手段として発展させることが可能であるが同時に、単に日本が貿易相手で利害の深い国々の後進的問題解決には努力をしていることを世界に示すだけのジェスチャーにしか過ぎなくなるということであると思います。日本政府の赤字予算の結果としては、アセアン諸国の援助に使われる金が一銭たりとも無駄使いされず、有効に使われることを日本人全部が望んでいると思います。問題はどのように使うかです。残念ながらわれわれジャーナリストの乏しい知識ではこの問題に答えることはできません。先日われわれがブリーフィングを受けた際、JICAの方は技術には国籍があると言われましたが、結論はアセアン諸国が各々の目標レベルに到達し国家建設に役立つ自前の技術を習得することに対し日本はどのような助力をするかだと思います。

ワラン 私はマレーシアのワランと申します。

午前の部で中尾氏はもつと興味のある質問が欲しいと言われました。そこで私が申し上げたいことは、中尾氏も言及されているとおり、実業界では利益優先主義は当然であると思います。たゞアセアン諸国、特にマレーシア人が願っているのはマレーシアとアセアン諸国における社会活動と人材調達のためにもつと日本企業が公共的に援助をするという義務感を持つて欲しいということです。これはある意味では企業利益が低下することですが、それによつてより良い日本人像が描かれることとなります。言葉を換えて言うなら、日本企業は技術移転と人的資源の開発に関してJICAのプロジェクトを見習うべきと考えます。

この件について中尾氏および他のパネリストの御意見を伺いたいと思います。

中尾 民間企業はJICAのまねをすべきではないという点ですが、基本的にそれは少し違うのではないかと思います。というのは、民間企業は基本的に利潤追求であり、JICAは、別の立場からそれを埋める、補完する形であると考えます。ですから、民間企業のやり方とJICAのやり方が両々相まって、日本の経済協力というのができると思います。

ビジネスの足りない点をJICAが埋めるのであって、ビジネスにそれを要求するのは基本的にかなり難しい問題ではないかと思います。第二に、それでは日本のビジネスが欧米のビジネスに比べて長期的な観点から——ビジネスでもうける場合でも——進出国に十分受け入れられる環境の中でやる方が、十分に利潤の追求ができると思いますが、その点では日本のビジネスは、アセアンへ出て行った場合にかなり近視眼的ではないかと。短期的な利潤追求に傾き過ぎているのではないかという気がするわけです。

それが、マハティール首相の批判にもある点だろうと思います。もっとも、田中元首相のアセアン訪問のときに比べますと、その後、かなり日本の企業のビヘービアは改まっているという印象を持ちます。ごく最近も、かつて日本に留学をしていて、いまはインドネシアの大蔵省の幹部を務めておられる方の話を伺ったときにも、日本企業が、日先の利益にとらわれ過ぎるということで、2点を指摘されました。

その第一点は、インドネシアの場合には華僑の力が大きいものですから、インドネシア系の企業よりも華僑系の企業の方が能力があるということで、日本企業はどうしてもそちらに傾きやすいのは困るのだとおっしゃっていました。しかしこれは、ある意味で言いますと、インドネシア政府にも問題があると思います。第二の問題は、改められたとほいうものの、日本の企業は日本の経営方式といいますか、労使の慣行をインドネシアへ持ち込んで来る。その結果現地人の登用は、大分改善されましたけれども、なかなか進まないとおっしゃっていました。同時に、日本の企業は、日本の労使慣行という点から、インドネシアの労働者に対しても忠誠心を要求する。さらに労働組合などをつくるのも非常に渋るということなのです。

そういう点では、同じ利潤追求でも反省しなくてははいけない、少し長い目で見な

ければいけないと思いますが……おっしゃるような意味では、それがJICAのようなことをまねしろということかもしれません。基本的には、JICAがとっている立場と民間企業の進出は、いま私は長い目で見ろと言いましたが、それは私が経営者でないからそういうことが言えるわけで、経営者の立場に立ってみれば、そんな悠長なことは言っておられない、今のような不況のときに冗談じゃないよ、という話にもなるでしょうし、その辺が大変難しいところではないかと思います。

アルビー 私はその利権追求に関する質問に答えてみたいと思います。ご指摘の通り企業が金を儲け、利益をあげる権利や必要性について誰も何も言いません。それについての決定はまず企業側にあるわけです。たゞわれわれが申し上げたいのは、私は午前中にも申し上げましたし、またこゝに出席されている企業側の方のご意見も伺いたいのですが、企業側はその企業利益について近視眼的な考えを持つべきではないという点です。なぜかという、企業はある国で活動するだけでなく、また単に短期的な利益のみを目ざしているのではなく、長期的な利益を追求しているのだと思います。そして民間企業にとって長期的な利益にこそその企業に対する理解のイメージが、単に利益を追求するだけではないというイメージが、反映できるのではないのでしょうか。私が言う地域社会への関与とはこのことを意味します。

ほかの国、アメリカやイギリスから進出している企業が自ずから地域社会に関与し、地域社会の為にいくばくかの資金を割愛することができるのであれば日本の企業に同じことができない訳はないと思います。つまり、それは長期的利益の一部であるイメージの転換につながると思います。ですから私は、地域社会の一員としてのイメージに対比させて「エコノミック・アニマル」のイメージに言及したわけです。日本人はある国、例えばマレーシアに行きますとそこには日本企業の駐在員だけのクラブがあり、その中で交流するばかりでその国の一般民衆と交ろうとしないのが普通です。私が申し上げたいのはこの点でして、日本人は自ら融離した社会にこもるばかりではなく、もつと地域社会との交流を図るべきであるということです。

これが日本の企業に欠けている点であると思いますが、こゝに出席されている企業の方のご意見が伺えれば幸いです。

布施 私たちジャーナリスト同士の間では、今のような話は大変かみ合っておりまして、大変興味深くお話を聞いておりますが、ここにオーディエンスとしておいでになる経済協力の専門家の方々から見れば、もう少しアセアン側のジャーナリストに、日本が今までやってきた経済協力についての評価を知りたいと思っておられるようなのです。

すでに午前中の報告でも、シンガポールのテオさんは三つのJICAのプロジェクトを挙げて、「あれは、非常にいいプロジェクトだ」とおっしゃったわけですが、そういう日本の……たとえばJICAがやっている、あるいはJICA以外の日本の政府機関、民間がやっていることについての具体的な例を挙げての評価がもし可能ならば、アセアン側のジャーナリストの方に、それを少しお願いしたいと思います。ほめてほしいと言っているのではなくて、批評や問題点がいろいろあるでしょうから、それを具体的にご指摘いただきたいということです。

アルビー 具体例を申し上げますか？

布施 お願いします。

アルビー それではマレーシアのジャーナリズムの例を申し上げます。The Malaysian Tobacco Companyはマレーシアの現地法人ですがBritish American Tobacco Companyによる英国資本が入っております。同社は私が会長をしているマレーシア報道協会に対し毎年最優秀ジャーナリストと最優秀報道カメラマンの賞金に充るため年間5万ドルを寄附してくれています。シェル社は国中の学童の交通安全促進に関するプロジェクトを実施しておりまして、例えば学童に交通取締りについて見聞させるといった計画を実施しております。また、別な例としては英国のフットボール・トーナメントの決勝戦の生中継をテレビで提供するというものもあります。勿論、テレビ番組の提供は地域社会のプロジェクトの範囲には入りませんが、これ以外にも企業によって実施されている地域社会のための計画がいろいろあるということです。

中尾 アセアンの方にお伺いしたいのですが、午前中に申し上げたことにも関

連するのですが、またフィリピンの例を出して大変恐縮なんですけれども、いまフィリピンが大変な経済危機にあるというので、IMF、日本銀行、もちろん日本政府、アメリカ政府などが中心になって、危機を打開するために資金援助をしようとしています。

これに対してフィリピン人のなかには、かなり有名な人も、それは今の独裁政権を維持するためにだけ役立つのであって、フィリピンの民衆のための経済開発には、マルコス政権の性格からいって役立つまいという話をします。

そういう点は、非常に大きな矛盾ではないかと思います。現に日本のJICAが資金援助をしてやっている。農業総合開発センターのカガヤンプロジェクトも、NPAに襲撃されているケースがあります。こういうのは、そういうことに反対する貸しい側が間違っているのか、けしからぬのか、あるいはそういう動きはかなり妥当な点を持っているのでしょうか。

と言いますのは、日本側にも——そういったものとは少し観点が違いますけれども、経済援助ということで考えた場合に——非常にむだといいますか、本当に民衆の生活の向上に役立っていないものが多いのではないかという反省の声も出ているので、この際どなたでも結構ですから、お伺いしたいと思います。

カバネス この件についてのきっかけを作って頂きました中尾氏に感謝したいと思います。

確かにフィリピンの現政権の安定性とこの問題にわれわれフィリピン人がどう対応しようとしているかはフィリピンで活動している全ての外国企業にとって大きな関心事であると思います。

先ず最初にIMFに対するわれわれの交渉に関する質問に答えたいと思います。皆様の方がよりご存知とは思いますが、すでに交渉段階は終了しておりまして、今はIMFの理事長より諮問委員会宛の勧告を待っているのですが、保留事項もある様子です。

アキノ氏暗殺事件に関しては、その調査を目的として設置されたアグラバ委員会の報告書を待っている状態ですが、近日中に調査報告が発表になると思います。この調査報告の内容にはフィリピンに対する債権国も強い関心を寄せております。

私の考えでは、大統領は報告の内容にそつた対応を構じると思います。調査結果に従って政府内では相当な異動が始まるでしょう。しかし経済計画に関する政府

作業は終了してございまして、優先順位は現状に合わせて既に変更されております。従って、この問題に関しては近いうちに対応できると信じております。

暴動に関しての質問がありました。現在事態は収拾されていると思います。共産主義が国民の由広い支持を受けているという点については誤解だと思います。共産党が支持を得るためにキャンペーンを強化はしておりますが、国民による多数の支持はありませんし、また政府は充分に対応できると思います。この暴動問題に関して政府は国民の為の経済プロジェクトをより促進することにより経済的解決を図ることに力点を置いているわけです。

JICA援助による共産勢力圏地域でのプロジェクトが共産勢力によつて妨害されているとの質問ですが、私はこの件については何の知識も持っておりません。今日初めて耳にした次第です。私は来日する前に2ヶ所のプロジェクト現場を訪問しましたが、そのいずれもマニラ首都圏にあり、最近共産勢力が力を入れているフーロング郡のJICAプロジェクト現場には行つたことがありません。もしJICAの方で私の現場訪問のご手配が頂けるのであれば、喜んで取材報道したいと思います。

ガルシア 残念ながら私はカバネス氏のように自分の国でのJICAのプロジェクトに関しては詳しくありません。私の所属するビジネス・デイ紙での自分の担当が外交問題、外交関係の報道であるので、私が日本関係の問題についてフォローする機会があつたのはフィリピンに対する日本政府の円借款についてだけでした。この円借款についてはいろいろ論議がありフィリピン側にも反対者が出たのですが、日本政府側は一貫して円借款の必要性について説得を続けました。この円借款に対する反対勢力の主張が、その援助は現政府に行くだけで一般のフィリピン国民の利益にはならないというものでした。これに対しての日本政府関係者、例えば在マニラ日本大使はこの援助は単に一政権に対する援助ではなくフィリピン国民全般に対する援助である旨を繰返して説明したわけです。

私が日本とフィリピンの関係について発言できるのはこの件についてだけであり、またこの問題については特に興味を持っております。フィリピン政府側がこの円借款、1985年6月の第13次円借款をコモディティローンに転換したいという要望を、日本政府に表明したという話があるからです。これに対する日本政府側の反

定はどうかと思っておりました。私の知る限り、これに関する日本側の反応は大来佐武郎氏の発言で、大来氏はマニラでの記者会見で日本側の対応はIMFの結論次第であると述べておられます。この機会に質問をしたいのですが、なぜこの問題に関する日本側の決定がIMFの反応に連携するのでしょうか。この借款が経済困難時のフィリピン国民に対する援助を真の目的とするのであれば、IMFとは無関係と思います。

布施 私も、経済協力あるいは経済の分野でたくさんの質問をさせていただきたいと思っているのですが、立場上あまりできなくて、いささかマラストレーションがたまりつつありますので、一つだけお聞きしたいと思います。

それは、ある意味では大変表面的な質問なのですが、インドネシアでは今のところいろいろな問題はあるのでしょうかけれども、日本との経済関係でそんなに深刻な問題は起こっていない。先ほどのジュフリさんのお話の中でも、一時の混乱の後、それを双方で反省して、ある程度うまくやっているというお話があった。

ところが、いまマレーシア、タイでいろいろな問題が起こっていますね。これを一体どのように考えたらいいのか、アセアンの方のご意見を、もしおありならばお伺いしたいと思います。

ウラン 非常に興味深い御質問です。しかし、マレーシアは未だ開発途上でありまして、従って最近になって発展のために日本を見習うことを決定したわけです。マレーシア人が抱く最も重要な質問の中には「ルック・イースト政策」が開始された後の非常に大きな貿易不均衡の問題についてであります。一般的に申しましてマレーシア人はもつと技術分野や他の分野での協力を期待しておりましたし、また、マレーシアの対日輸出の増加と日本からの技術ノウハウ輸入の増加も期待していたわけです。

つい先日私は外務省の方々と会談する機会があったのですが、その席上での関心は日本とインドネシア間のことでした。両国間の貿易はインドネシア側の60億ドルの輸出超過であります。ですからその席上ではインドネシア側代表者からの問題提起にもなにもされなかったのは当然と言えます。

一方マレーシアにとっての問題は10億ドルの赤字です。日本にとって1か国に対する60億ドルの貿易赤字は全体的な黒字要素によって解決可能な赤字ですが、

マレーシアのような小さな開発途上国にとって10億ドルという赤字要素は非常に重要な問題であります。

そしてこの貿易赤字の問題が日本側に提起されますと、われわれが受ける日本側の反論はマレーシア側は貿易黒字のはずであるというものです。国際貿易の問題については当事国の持っている統計数字が異なることはあり得ることはあります。第三国からの再輸出分が含まれたり、貿易額の計算がCIF価格やFOB価格でなされたりします。それにしても日本とマレーシア両者の主張する数字の差は大き過ぎます。日本側の主張ですとマレーシアの1983年の対日貿易収支は3億6千万ドルの黒字になりますが、マレーシア側の主張は日本側の10億ドル以上の出超になります。一体この金はどうなってしまったかの質問が残ります。これも日本とマレーシア間の円滑な関係を阻害する要因となっております。

こゝに出席されている経済学者が、パネリストの方にこの点についてコメントをして頂ければと思います。

アルビー 私はこの日本・マレーシア間の貿易平均値と両国の数字の差についての質問に一言付け加えさせて頂きたいと思います。この質問に対する解答は当然ながら存在するとは思いますが、それよりもこの質問自体が眼に見えないものに対する質問であるということだと思います。しかしわれわれジャーナリストがこの質問に解答を下せるほどの能力を有しているとも思えません。Jameca会議だったかMajaca会議だったか正確には覚えてませんが、その会議が開催される度にいつも同じ問題が取上げられてます。そしてその都度日本側の出席者である経団連や通産省の方々が主張の正当化を試みるのですが解決策にはならないわけです。

こゝで重要なのは解決策であり、いかに解決策を見出すかということです。マレーシア側の言い分によると日本はもつとマレーシアの製造業の為に市場を開放すべきだということになりますが、一方日本側の反論によるとマレーシア側はその製品の売込みに積極的ではないとなります。このように実質を伴わない会談が続けられるのであれば、午前中に私が申し上げた通り、それは物事を討議するだけで解決はしないという新固たる戦略であるように考えられるということです。

ジュフリ 私は聴衆席におられるJICA関係者と外務省の方のコメントを伺いたいと思い

ます。私の午前の発表では将来における対中国関係と東南アジアの安定性について触れましたが、今迄のところこれに対する反応は何もありません。しかし、ここでは先ほどのマレーシアのワレン氏の意見について発言したいと思います。彼の言うにはインドネシアは60億ドルの貿易黒字でありマレーシアは赤字状態であるとのことでした。しかし、これは数日前外務省で学んだことですが、インドネシアの黒字60億ドルの内55億ドルが石油輸出から得ているものであることをワレン氏は忘れていらつしゃる様子です。従つてマレーシアの場合もLNG分を合計すればインドネシアと同じ様になると思います。LNGを含めると60億ドル以上の数字になるのではないのでしょうか。

私が申し上げたいのは、布施氏も指摘された通り、インドネシアの状況がタイやマレーシアのようにさし迫つたものではないのはなぜかという点です。正確な答えは判りませんが、多分われわれは1974年にある種の飽和点に達したのではないかと思います。インドネシア人も乗用車を購入するようになりました。たゞインドネシアの経済について言うなら状況は以前と変らぬまゝの石油経済と言えらると思います。国家予算の70%は石油収入に頼っている状態です。以前と比較すると逆の現象も起きております。石油に関しては以前は売手市場でありましたが今は買手市場です。もし間違つていなければ日本の石油輸入の15%はインドネシアからのものです。中曽根首相がジャカルタを訪問して記者会見をした際に石油輸入に関しては「考慮する」という表現をしましたが、日本語の「保証する」という言葉が日本の石油輸入の内15%をインドネシアから輸入するという意味であれば良いと思つております。

次に朝日新聞の鈴木氏の発言についてコメントをしたいと思います。鈴木氏はインドネシアの人種的問題に言及して、日本の企業がその高売相手として中国系の実業家を選ぶことが多いのは困つた状況であると述べておられますが、これについてはインドネシアにおける最近の進展に関して付言しておきたいと思います。いまだ政令化はされておませんが、インドネシア人については「Indigenous」とか「Non-Indigenous」といつた言葉は使用しないとの合意ができております。「Indigenous」はインドネシア語で「Pre-BUMI」すなわちインドネシア系住民で、「Non Pre-BUMI」は中国系住民を意味します。その代りに、これは既に政府内で合意事項となつておりますが「Strong economy」と「Weaker

economy」の言葉が使用されております。ですから現在は中国系住民が「Indigenous」でも「Weaker economy」でもあり得るわけです。いずれにしても中国系のインドネシア人が経済活動の主導権を握っているのは事実です。たゞ、最近では以前と比較すると中国系ではない企業重役や実業家が増加しているのも事実であります。

私は日本の企業がどのように取引相手を選択するのか知りませんが、日本の企業もそろそろ均衡化を考えるべき時でありますし、またこれは重要なことでもあります。時に暴動問題が起きると通常中国系住民が被害者になります。それが日本やほかの国で報道されるとわれわれは人種差別主義者であると受取られてしまいます。これは事実と反することです。たゞ中国系住民は経済的に優位にあるために安易な攻撃の対象となるだけで、彼らの優位性が問題の核心ではなく、社会の不安定が欲求不満の起因となるわけです。もし状況が悪化してデモが発生し、暴動が起こるようになればその攻撃対象は企業であり日本の投資先になるでしょうから両国にとっては好ましからざることになります。

従って、物事は長期的な視点でとらえるべきであるとの鈴木氏の発言に私は賛成するわけです。そして長期的な方針による取組みのためには安定が必要になります。その安定は均衡があつてこそ得られるもので、均衡のない安定は脆弱なものであります。

日本企業の利益追求の考えについては理解できます。利益がなければ、なにも遠い国に進出する理由はありません。しかし、マレーシアの代表が指摘した通り外国企業のなかには例えば、カルテックス社のように地域社会の発展のために毎年多額の資金を費している企業があることは事実です。カルテックス社は主にバンドン工科大学の学生に対してどこでも希望する国に、大体はアメリカですが、留学できるように奨学金を与えております。奨学金を受けた学生は留学から帰国した後にカルテックス社で働いても、または全く別の企業で働いてもよいわけです。同じ様なことを実施している企業はほかにもありますが、大部分はアメリカ企業か西欧系の企業であります。

布隆 司会の不手際で話が余り進まないうちに、時間ばかり進んで大変申し訳ないと思います。このままでいきますと重要な人的資源の問題、あるいは相互理解の

問題の時間が大きく食い込まれる可能性があります。そこで、この経済の分野でもう一方、国政さんが発言を求められておりますので、国政さんにご発言いただき、その後はテーマを移しまして、人的資源開発の問題と相互理解増進の問題を、一緒にフレームワークの中でやりたいと思います。

国政 先ほどから数字の問題が出ておりますが、私どもの持っている大蔵省の通関統計によりますと、マレーシアとの間の貿易収支は1983年は、おっしゃるように3億6,000万ドルの日本側の赤字になっています。

今そちらから、10億ドルのマレーシア側の赤字とおっしゃいましたが、これは恐らく何らかの間違いではないかと存じます。私は別に大蔵省の弁護をするつもりは毛頭ありませんが、日本の統計はわりと正確でございまして、アメリカとの間に数字の差があるときも、大体日本側が正しいと思っております。マレーシアの統計がどういうふうになっているか知りませんので何とも申し上げられませんが、それは恐らく貿易収支ではなくて、貿易収支に貿易外収支を加えた経常収支が何かの話ではないかと思えます。

先般日本側がマレーシアに行つたときも、マレーシア側は、貿易収支は日本とマレーシアの間でほぼ均衡しているというお話であつたと伺つております。恐らくこれは、何らかの間違いではないかと思えます。

それから、インドネシアに関しては、去年僅かに68億ドルの日本側の赤字になっています。ことしは半年間だけで、すでに42億ドルの日本側の赤字になっております。大体アセアン全体としては、日本側が赤字でございまして、そういう意味では、日本の貿易黒字は世界的に批判を受けているのですが、アセアンだけはマイナスで、その中で、いま申しましたようにインドネシアの赤字が大きいものですから、それ以外についてはやや様相を異にするかと思えます。

その中では、タイとの貿易黒字——日本側の貿易黒字——が、確かに大きな問題だと思えます。先ほどチャチャイさんから、日本とタイの問題についていろいろとご指摘がありました。日本とタイとの関係のこの貿易黒字は、大変大きな問題であると思えます。先ほどチャチャイさんがおっしゃいました、縮小努力を促進していくべきだということは賛成でございまして、私もそういうことを申し上げたつもりですが、それとの関連で、民間企業のやるべきこと政府、あるいはJICAの

経済協力のやるべきこととは、基本的に違うのではないかと考えています。政府のやることは収益性を考える必要はありませんので、民間企業のやることとは基本的に違う。では、民間と政府ベースの協力の違いはどこにあるかと申しますと、政府のやることはインフラストラクチャーあるいは、教育、人づくりといったところに重点を置くべきではないかと思えます。

そういった基盤が出来上がった上での貿易については、主として民間企業によって行われるわけです。これについては、経済性を尊重しないと、世界の経済はおかしくなると思えます。そういう意味で、民間企業にあまり物事を要求しすぎるのはよくないということで、それは物ごいという意味ではなくて、ないものねだりをしてはいけないということをし申し上げたので、この辺で表現の行き違いがありましたらご勘弁願いたいと思います。以上でございます。

布施 アロンコーンさん、ご発言のご希望があるようですが、

アロンコーン 私は貿易不均衡の問題について発言をしたいと思えます。日本側の貿易問題に関する説明に関して理解できない点が5つあります。ある国の貿易活動の成否は代理店の有無にかかっているという点は疑いのない所ではありますが、日本とタイの貿易振興についての理論的な可能性を考えると、日本はそのシェアの割には殆どなんの努力をしていないことが貿易統計と両国間の関係を分析することで判明できます。従って私はここで5つの点に関して指摘してみたいと思えます。そのいずれもが非常に重要であり、また官民を問わず、特にタイの貿易関係者には支持されている考えでもあります。

第一に、日本政府の市場開放政策は喜ばしいことではありますが、この政策の対象には農産品が含まれないのでタイのように開発途上国にとってはほかの国が受けるのと同等の恩恵が期待できないという点であります。

第二に、日本がわれわれの輸出品の一部に課している規則と方法については開発途上国の負担による先進国の不当な優遇策としか考えられないとの印象がある点です。日本政府による冷凍鶏肉に対する関税がその代表的な例であります。

第三に、タイ国内の外資系企業ならびに合弁企業の大部分が日本の技術と材料と機械を購入しているにもかかわらず、その製品が日本の規格に達していないとの理由

で日本政府機関や商社に拒否されるのは非常に皮肉であります。

第四には、ウイリアムスバーグやロンドンサミットを含む幾多の通商会議では保護主義の撤廃が討議されているにもかかわらず、日本はその貿易相手国であるタイの経済的現況に関して何ら適切な考慮をすることもなく、数多くの関税障害と非関税障害を維持しているという点であります。

最後の点になりますが、今迄の日本・タイの交渉を見直しますとタイ側の要望、特に日本側における輸入制限の緩和、関税の引き下げ、G S Pの向上等の要請に対応しようという努力が欠如している形跡が見られます。

以上の理由を考慮して私はブレム首相の言葉を引用したわけですが、ブレム首相は「不公平」という点を強調したのですが、タイ政府の高官がこの言葉を強調したとしても非常識なことではないと思います。

いずれにせよ、貿易不均衡はわれわれにとって大きな問題でありますし、この問題は相互協力によって解決する必要があると思っております。

布施 どうもありがとうございました。

いよいよ時間がなくなってきましたので、人的資源の開発の問題と相互交流の増進の問題に話題を移させていただきます。

まず、人的資源の開発の問題なのですが、これはわが僑人のカバネスさんが報告の中でおっしゃったことですけれども、雇用機会と訓練された人材の分弁が十分に調整されていないという問題もある。

それから、パネルディスカッションの中でチャチャイさんがおっしゃいましたが一私は非常に興味深く伺ったのですが一日本で勉強をしてきて役に立つかどうかについて、おれには役に立つけれども、困りとしてはどうかなどというお話が出ました。そういう問題を含めていろいろな問題があり得るわけで、これについて報告をさらに深めるようなご意見がございましたらお願いいたします。

この点で、カバネスさん何かつけ加えることはございませんか。

カバネス 私はフィリピンの大学卒業生の数と雇用機会との不均衡問題について報告致しましたが、これはフィリピンの全体的な経済的発展の状況に関連している問題ではないかと思えます。つまり、フィリピンには全ての大学卒業生を吸収するに十分な仕

事が無いのです。このアンバランスを根本的に解決するには、現在、わが国で実施されている経済開発を一層積極的に促進する必要があるというのが私の考えです。現在、フィリピンでは教育課程の改訂を進めておりますが、その目的は、学校での学習内容を改訂することによって雇用問題を解決しようとするものです。具体的な例としては、経済開発のため必要な人材を得る手段として、現在は職業訓練的な教育に重点がおかれております。

ガルシアさん、何か付け加えることがありますか

ガルシア 先ほどチャチャイ氏がタイから来ているJICA研修員について触れましたが、私の場合も2日前にフィリピンからの研修員と話す機会がありました。彼らも各分野でJICAの研修を受けられる機会を得られたことには深く感謝してはいますが、帰国した後に研修で得たものを実践できるかという点には大きな疑問を抱いている様子です。日本には研究や訓練のための必要機材が全てそろっていますが母国にはそれが無いわけです。したがって、この種の研修プログラムがわれわれの国の経済開発にとってどれだけ効果的であるかの疑問を持っています。

布隆 どうもありがとうございました。

ほかにご質問がなければ、私からアセアンのパネリスト、あるいはパーティシパントの方にお伺いいたします。

JICAの人づくり事業の中で、日本で訓練を受けた人たちに対して、それぞれの国（現地）に進出している日本企業の、雇用ビヘービアはどうでしょうか。それに関連して、それぞれの国で進出日本企業の現地化といいますか、民族化といいますか、それらが進められていると思いますが、私がアジア経済研究所から見せていた資料によると、インドネシアの場合は、まだ例外的にすぎないようですけれども、そういう現地化がかなり進んでいる例もあるようですが、一般的にはいかがなものでしょうか。

カバネス その件で一言つけ加えたいと思います。日本で研修を受けた者の雇用に関してですが、フィリピン政府の方針として研修終了後5ヶ年の在職を要求しています。研修員が日本に出発する前の時点で、研修の終了後5年間は政府内部、政府関係機

旨の同意書に署名する義務がありますが、その5年が過ぎると給料が高い民間企業に転職する者がいます。政府との雇用契約期間の終了後に、よくあることですが外国へ就職するとしても政府にはそれを止めることができないのが現状です。

布施 どうもありがとうございました。

これはアジア以外の取材で知ったのですけれども——中東とかアフリカですがJICAの人づくり事業だけではなくて、何らかの機会で外国で勉強してきたが、帰ってきたら本国に仕事がないから、仕事のあるほかの国に出かせぎに行ってしまう。だから、せっかく技術なり知識なりを修得してきたものが役に立たないという話を、しばしば耳にしたのですけれども、アセアンの国でも同様のことが起っているのでしょうか。

アルビー この質問については、国によって差異があると思います。マレーシアに限って言えば、いろいろな研修のために日本に送られる者は政府内部局、政府関係機関または民間企業ですでに働いている者です。東方政策の一環として日本企業での研修のために来日中の者もおります。マレーシアに関する限りこの問題はないと思います。これら研修員は帰国後所属機関に対する就労契約に署名しなければなりませんし、また、その契約が終了しなければ他へ転職することができないようになっています。

布施 相互理解の促進というテーマについてジュフリさんの建設的な意見をはじめ沢山のご意見を頂きました。日本人がアジアについて学術的、文化的に研究を行っているほどアジアの方々は日本の研究を行っていない。また、アジアに限らず日本人は世界的に他国のことをよく知っているが、他国は日本のことを知らないという考え方があるようですが、私は間違っているのかも知れませんが、実際は日本人は余り他国のことを知らないのではないかという気がします。そこでそのようなことを含めて中尾さんにご意見を頂きたいと思います。

中尾 相互理解の促進というのは何よりも重要なことで、ぜひやらなければいけないと思います。これから申し上げるのは、私の体験からの印象的な発言になるのですが、

たとえば、アフリカのセネガルへ行きますとチェブゼンという料理があります。

このチェブセンという料理は、お米を魚とか野菜と一緒にごつた煮にしたもので、それを大きなボールの中に入れて、みんなが手でつまんで食べるわけです。日本人はおはしで、めいめいのところにおちゃわんで食べるという習慣ですが、彼らはボールの中にみんなが手を突っ込んで食べる、しかも家長が、その中に大きな肉がありますと、それを自分の手元に持ってきて、それを指の先でポン、ポンとはじいて、周りにいる人にそれぞれやる。日本人にはとても食べられないという感じなんだそうです。

私は、そのセネガルへ行って、青年海外協力隊の人に伺ったのですけれども、そういうことをやっていたのでは、さっきから言われています相互理解、現地の社会にだけ込んで一緒にやっていくことができないということで、最初は無理をしてチェブセンを食べるようにすると、お米が入っているものですから次第に慣れて、日本食と同じようにおいしいということになって、一段と現地の人との理解が進むということがあるという話を聞きました。

ということで、習慣の違いを十分に理解して、溶け込んでいくと特に食事の場合は、お互いの親近感を深めるということで役に立つわけですから、効果的ではないかと思います。

またフィリピンの例で恐縮なのですが、ミンダナオ島に行ったときには、サン・インドロという所で、市長さんの家に泊めていたといてたら、朝コーヒーが出たわけです。インスタントコーヒーで、見ていましたら、最初にカップの中にお湯を入れられるわけです。その後、そこへインスタントコーヒーのパウダーを入れる。さっきガルシアさんに聞きましたら、フィリピンでは、こういうやり方が普通なんだそうです。たかがインスタントコーヒー一杯を飲む場合でも、日本は粉を先に入れてお湯を後から入れるわけですから、こういう違いがあるわけです。

そういうことがわかるのも、現地に溶け込む——私は溶け込むというほど深く入ったわけではありませんけれども——少なくとも市長さんの家に泊めていたといて、一緒に食事をする機会があつたことによつてわかつたことです。

先ほど何度もマレーシアのジャーナリストの方から、コミュニティ・プロジェクトに日本は参加しないという批判が出ていましたけれども、そういう批判を避けると言いますか、そして長い目を見て、利潤動機の上でうまくやっていくためにも、相互理解の促進は欠かせないと思います。

布施 どうもありがとうございました。

相互理解を進めていく上で、マスコミの役割りといいますが、特に新聞の役割りを、朝日新聞の鈴木さんは強調されたわけです。

実は私も鈴木さんのお話を伺う前には、鈴木さんがレポートの中で批判なさっているような考えを、かなりの程度持っていました。国営通信社といいますが、日本と違って政府批判をやるとすぐとつかまるというリスクの大きい国が多い途上国で、共同の通信社ができて、統制されたあるいは管制された情報しか出ないだろうから、意味があるのかなという疑問を抱いていたのですが、鈴木さんのお話を伺って、自分たちのニュースを自分たちが発掘していくことが、フリープレスを確立し拡大していく上で非常に重要なステップなのだということを、認識させていただいた次第です。

と同時に、鈴木さんのデータでもはっきりしていますけれども、日本の新聞は欧米のニュースに比べると、お隣の国々であるアジアのニュースが相対的に少ないということは、私自身は、「これではいかん」と反省しています。

相互理解を進める上でマスコミの役割りという点について更にご意見がございましたら、お願いいたします。

アルビー アセアン諸国と日本人々との間の相互理解を深めるための報道機関の役割りについてですが、双方の報道機関ともに積極的な役割りを果たす必要があると思います。この点につきましてはすでに午前の部で申し上げたと思いますが、日本関連の記事を頻繁に掲載しているアセアン諸国の新聞に比較すると日本の新聞はアセアン関係事項の取扱いが不足していると思います。さらに、アセアン諸国に関する報道があつたとしても、その報道は、一般的に言つてマイナス面が強調されるものになっています。このようなニュースの取上げ方は私達にとっては古典的なニュースの感覚です。多分、日本の報道機関は未だ普遍的なニュースの識別、つまり普通ではなく異常なもの、陰性のものでニュースであり良い事はニュースにならないので報道に値しないという感覚を持っているのかもしれませんが。

このニュースの識別については、たまたま私自身が事務局長の任にあるアジア・太平洋通信機構（OANA）がある努力をしております。この機構にはアジア・太平洋地域の20カ国より24の通信社が加入しており、ニュース交換制度が作られ

ております。このニュース交換制度としては、時間の制約があるために15分ではありますが各通信社に対する時間割当があり、各通信社はその15分の間に他の23の通信社にニュースを電送することになっています。たゞ、アジア・太平洋ニュース網(ANN)を利用したOANAのニュース交換がすべて順調には運んでいるわけでもありません。アセアン地域の4通信社と韓国のヨン・ハン社の間では順調ですし、ある程度まではインドのプレス・プラサットとの交換もうまく行っていますが残念ながら他の通信社との交換はあまり順調ではありません。

午前中にも申し上げたことですが、OANAを通じたニュース交換以外にもニュースの交換があります。例えばBERNAMAですが、BERNAMAは共同通信社との間にニュース交換制度があり、24時間を通じて衛星通信を利用した交換をしています。私の社が提供を受けるニュースは1日当り50本か60本になり、このニュースの大部分はさらに私どものネットワークを通じて各新聞社に送られます。BERNAMAからニュースの提供を受けている日刊紙はマレーシア国内で約30社あります。前にも申し上げた通り、逆ルートについては状態が同じであるとは言えません。私達が共同通信に送るニュースは1日当り15本から20本ですが、他にANTALA、つまりフィリピンとタイの通信社から受取る30~40本のニュースも共同通信社に送っています。しかしこれらのニュースは全く取上げられていない様子です。勿論、OANA交換制度ではニュースの取捨は当該通信機関の自由ではありますが、交換制度を意味あるものにするためには各通信社も提供を受けたニュースを取上げるについての熱意をもう少し持つべきであると考えます。ニュースを受取り、そのニュースが直ぐに屑籠に捨てられるようではニュース交換の意味がないということです。

次に新聞社のニュース識別についてですが、今朝鈴木さんに話を伺った際に非常に注目すべき数字を紹介されました。数字自体は一般的なのですが、その中からアセアン諸国の新聞社がどの程度日本について報道しているか、またそれに比較して日本の新聞がどの程度アセアン諸国について報道しているかが読取れます。このようにニュース交換制度がうまく機能していないことについてはBERNAMAもそしてOANA事務局も頭を痛めております。したがってBERNAMAとしては東京に特派員を置く必要があると判断し、すでに2ヶ月程前から派遣しております。このようにいろいろな努力はしているのですが、日本の新聞から同じような反応がな

いのが残念です。

ジュフリ ただいまマレーシアの方が言われたことについて一言加えさせて頂きたいと思
います。インドネシアに関しての日本での報道はかなり少ないと思いますし、又報道する場合
もアセアン地域全体を包括的に取扱っております。インドネシアにも大勢の特派員
が駐在しておりますが、一国についての報道はあまりされていないと思います。こ
の現象の原因が何であるのかわかりません。特派員の送るニュース量が少いのか、
それとも取材の姿勢がよく西欧の新聞にみられるように主として流血事件のみを追
うために本社が日本国内で報道するに値しないと判断しているかも知れません。
日本人が外国のことを知るには常に新聞、マスコミを通じてであることを考えると
その役割は非常に大きなものです。つまり、日本の大衆がインドネシアについて読
むとすればそれは通常新聞であると思います。そして読者が常に否定的な記事に接
していると、ある国について間違つた結論をつけてしまう恐れがあります。ある時
日本の新聞で報道されたニュースにジャカルタの宮殿近くのメイン・ストリートに
売春婦が出現し始めたとの記事がありました。勿論、良いことを報じた記事もあり
ますが、大概は何か問題があるという取材姿勢であり、これが日本の報道機関のニ
ュース識別の姿勢ではないかと考えます。インドネシアの場合は西欧と同じ報道ス
タイルではありませんし取材の姿勢も異なります。ところで、こゝに出席されてい
る報道関係の日本側パネリストに伺いたいのですが、アセアン諸国、特にインドネ
シアに関しては入つて来るニュースが少いのでしょうか、それともニュース量は多
いけれども掲載スペースがないのでしょうか？

それから、私ども発行しているTEMPO誌について一言お伝えたいのですが、同誌
は東京に特派員を置いていますが、その活動と東京からのニュースの重要性を考え
ると現在の特派員事務所を報道局に昇格させるべきであると考え、帰国後上司と相
談してみようと思っております。

チャチャイ 今回は簡単に申し上げます。先ほど、日本の報道はアセアン諸国を十分にカバ
ーしていないとの意見がマレーシアとインドネシアのベテラン・ジャーナリストから
述べられましたが、私は全く反対の意見を持っております。昼食時に多少話題にな
りましたが、日本はタイ及びアセアンのどの国についても充分過ぎる程の情報を持

っていると思います。そうでなければアセアン諸国において日本の事業が今日のように成功するはずがないと思います。また、アセアン諸国の新聞でも日本について十分な報道、直接的な報道がなされていないと思います。何故ならば、例えばタイの新聞の例をとると、全てAP、UPI、AFP等の通信社によるニュース提供に非常に依存しているわけですが、これらのニュースは外国人、つまりアジア人ではなく西洋人によつて書かれているものです。彼らは日本に1～2年滞在すると日本事情の精通者であると唱して、日本に関する全分野について記事を書いているジャーナリズムにおける権力者であるわけです。

アセアン諸国と日本の間の情報の流れについての不均衡については何らかの改善策が必要であると考えます。午前中シンガポールのパネリストであるテオ氏がシンガポールでは日本人研究者によつてあらゆる研究プロジェクトが実施されているということをオペラ劇場の例を引きながら話されましたが、私もタイでの日本によるもつと奇妙な研究プロジェクトの話を知っております。

名前は忘れましたが、ある日本企業がタマサート大学の卒業生を使つてバンコック市民の夜の食習慣を調査したことがあります。彼らは夜になると通りにある売店や屋台で食事をしている人々にインタビューをしたわけです。ですから、私には日本側のアセアン諸国に関しての理解の欠陥があるとは思えません。さらに、今日のシンポジウムの聴衆の大部分は海外駐在の経験者であることを考えると、ここでわれわれの発言していることは特に耳新しいことでもないと思います。

次にJICAのプロジェクトについて少々抜けてみます。詳細なことは判りませんが、JICAのプロジェクトを幾つかあげてみますと、キング・モンクット工科大学や林業研究センター、漁業研究センター、輸出訓練センターおよびバンコック中心部にある青少年センターに対する援助等があります。私自身これらのプロジェクトについてほとんど何も知らないのですが、何故名前を挙げたかと申しますと、少くともこのようにタイ政府が日本からの援助を真剣に考慮していることだけは言えると思うからです。先程アロンコーン氏の発言にあつたピチャイ副首相が座長を務めている委員会は日本の援助が本当にタイの経済にとって適切なものであるかどうかの課題を討議することになっております。わざわざこのことを申し上げるのは今、われわれは経済協力、人材開発等の問題を討議していますが、いずれにしてもこれらの課題に関しては貿易不均衡という問題が強く影響していると思うからであ

ります。

タイと日本の貿易については日本側の輸出超過がタイにとっていかに切実な問題であるかパネリストの皆様には是非とも御理解頂きたいと思えます。

布施 どうもありがとうございました。

パネルディスカッションをこれで終わらせていただきます。

休憩後、残された一般のオーディエンスの方からのご質問をもとにして、意見の交換なりディスカッションを行い、そしてまとめと閉会式を行います。

質 問

一般参加者からの質問



布施 午前中(スタートのとき)に、パネリストへご質問のある方は、質問用紙にご質問を書いていただくようお願いをいたしました。その質問用紙が4~5枚きていますので、それを私が読み上げますので、それに対してそれぞれのパネリストの方からお答えいただきたいと思います。

最初に、アルビーさんに海外建設協会の方からご質問です。

マレーシアにおける日本の建設業の活動について、人材育成、技術移転の評価及び今後どういうことを要望されるかについてコメントをいただきたい。と同時に、できればマレーシア以外の各国のパネリスト、あるいはパーティシパントの方にも同様のご質問をしたい。

まず、アルビーさんにお答えいただければ幸いです。

アルビー 日本の建設会社の活動についてですが、マレーシアに関する限り講義、特に技術移転の点では積極的な努力がされていると思います。ただ、マレーシア側にはその技術移転に要するコストについての疑問があります。例えば、名前は覚えていませんが、ある日本の大企業によって実施されているDIA-BUMI プロジェクトがありますが、このプロジェクトについてはマレーシアの建設会社がかなり低い入札額を提示したにもかかわらず、それより何百万ドルも高い額を提示した日本の建設会社が落札したことに対して強い批判が出たことがあります。この批判に対しては、マレーシア人が新しい建設技術を習得するためには仕方がないという回答がありました。私自身は国内の出来事について読むだけの普通のジャーナリストであり、その分野の専門家ではないために細かいことは判りませんのでこれ以上のコメントは避けたいと思います。確かに技術移転はなされていると思います。しかし、どうしても残る疑問は、はたして移転される技術がその対価にふさわしいものかどうかという点です。

布施 今度は、わが隣人のカベネスさんに対するご質問です。

日本の技術協力の成果を、高く評価されたことを感謝します。単に、パンタパンガンの森林造成プロジェクトだけでなく、昨年はカガヤン農業総合開発プロジェクトについても、BULLETIN TODAY 紙に大々的にその成果が報道されましたが、両プロジェクトともNPAの襲撃を受けました。一体問題はどこにあ

るのでしょうか。日本側の協力態勢に欠けるのであれば、草の根段階の不満などがある場合は、フランクにおっしゃっていただきたい。将来の参考になるからです。

中尾さんが言われた政情不安の見通しはどうかということも、あわせてお尋ねします。

国際農林業協力協会の方からのご質問です。

カバナス パンタパンガンとカガヤンのプロジェクトに対する攻撃はその地方の人々の支持がなかったために起きたとは思いません。その原因としては、日本政府ではなくてフィピン政府を困らせようとの意図で共産主義者が扇動したものであると思います。これは単発的な事例ですし、政府によって安全が回復されています。

次に政情不安についてですが、この席で議論するには微妙過ぎる問題であります。ただ私の個人的な意見としては、フィリピンの政治制度がどのような形にせよ今後2～3年間は危機に陥いることはないと思います。事態は政府によって平静化されておりますし、マルコス大統領に対する反対とデモは増加しつつありますが、しかしそれが5,200万人のフィリピン国民の意見を代表するものであるとは思いません。デモへの参加者数は50万人程度ですし、5,200万人の人口に対し50万という数字はそれ程問題になる数字であるとは思えません。それに、前回の国民選挙では多数の反対派候補が国会議員に当選したために国民の不満もかなり緩和されております。したがって、どんなことがあろうと我々は事態を切抜けられると思います。フィリピン国民は新経済計画が事態を回復し正常化するのを待ち望んでおりますし、後継者問題も既に解決しております。私の考えではマルコス政権は1987年の任期満了まで継続するでしょうし、マルコス大統領は再度立候補すると思います。そして国民はその選挙結果に従うことになると思います。

布隆 次は、元JICAでご活躍なされた方から、カバナスさんに対する質問です。

カバナスさんは、フィリピンへは、もっと鉱工業に関する技術援助が必要だとおっしゃいましたが、具体的に製造技術名称あるいは製品名等を挙げていただければ幸いです。

カバネス 鉱業の分野のことですか？現在フィリピンの鉱業は不況で、鉱価格は生産原価を割り込んでいる状況です。しかし、日本の高度技術が新しい鉱物資源探索の助けになり得ると思います。御存知の通り、フィリピンは鉱物資源に非常に恵まれています。その資源開発に必要な技術と設備が不足しています。さらにこれらの鉱産物をフィリピンで加工し、半製品として日本に輸出することにも日本の援助が得られたらよいと思います。

布施 どうもありがとうございました。

これは、JICAの方からのご質問ですが、非常に広範で、これが非常に正確にかつ何もかもわかれば、われわれの商売は上がったという感じのご質問です。

アセアンの各パネリストへ。

あと17年で2001年ですが、この向こう17年間にあなた方の国は、政治、経済、社会、文化、教育各方面でどのように変わるとお思いですか。パネリストの皆さんの見聞を通して、予測していただけますか。

これをことごとく答えていただくのはまず不可能——失礼だと思いますが——であろうと思いますので、アセアンのパネリストの方の中で、これについておっしゃりたいことがある方は、手を上げてご発言ください。

アルビー 私はマレーシアの立場でしか発言できませんが、21世紀のマレーシアはどうあるべきかとの展望を述べたわが国の首相の言葉によりますと、マレーシアは他国に依存することなく、開発の進んだ近代国家として自立した国になるべきであるということです。これは首相が期待する国の将来像であり、この目的に沿って「東方政策」のような政策が打出され実施されているわけです。この政策はマレーシア人が日本人の持っている労働倫理と団体への忠誠心、つまり、個人主義に走らず自分の属する社会に対して忠誠心を持つことを見習おうとするものです。

次に、首相が提唱して論議を呼んでいるマレーシアは今後115年間に人口7000万人に増やすべきであるとの政策についての質問ですが、首相が人口を7000万人に増やすべきであると述べているのは、人口が7000万人になれば他国に依頼することのない強大な国内市場を持てることになり、又、スケール・メリットの原則による経済的な生産が可能となるからであると思います。

マレーシアについての現況は以上の通りです。物事に関しては将来どうなるか判りませんが、明日何が起こるかの予測すらできないのですから20年先に自分の国がどうなるかとの明確な展望を持つのは無理であるというのが私の見解です。

布達 先ほど元JICAの方からカバネスに対するご質問の主旨が、通訳の方によく伝わらなかったもので、カバネスさんのご質問が中途半端になったようです。

カバネスさんのお答えはminingについてのみだったので、manufacturingについてもどういう技術援助がいいのか、具体的にお答えいただければありがたいと思います。

カバネス 御質問の主旨が判りました。私の申し上げていることは現在JICAが民間企業に与えている資金援助がフィリピンの生産設備に競争力をつけさせるための近代化と拡充のために利用できないかということです。何故ならば、JICAによるフィリピンへの援助は件数において大部分がフィリピン政府が計画したプロジェクトの開発調査でありますし、JICAが提供している資金援助はあまり活用されておられません。その原因が何であるか私には判りませんが、フィリピン側からの要請が十分にされていない可能性もあります。

布達 読売新聞の国政さんに対するご質問です。

日本の途上国への企業進出については、利潤動機が基本になっているのは理解できるが、国際協力についてまでも日本企業の進出が第一と考えるような高慢さが、途上国の発展を阻害しているということではないのか。高度経済成長により生じた社会のひずみ、経済優先主義の考えを改め、人間が人間らしい生活をできるような方向へ、日本の進むべき道を切り換える必要があるように思う。特にアセアン諸国の人々に、第二の日本、第三の日本になることを押しつけ、日本の優位性を誇るのには愚かではないか。

国政 こういう質問がでるのではないかと、実は心配しておりました。決してそういうことを言ったつもりはございません。人間性を抑圧しろということをやったつもりは、毛頭ございません。

また質問で「国際協力でも、日本企業が第一と考えるというのは高慢ではないか」ということについては、私は一言もしゃべっていないつもりです。日本企業でなければ国際協力はできないとは、毛頭思っておりません。

それから、人間性の尊重については、たとえば二つの両極端を考えますと、一つは経済性一本やりで、とにかく何でも発展させ、高度成長をし、人間性は抑圧する。もう一つは人間性を非常に尊重するが、しかし経済成長はあまりないという両極端を考えますと、結局真実はその中間にあると思っています。

日本が高度成長をした結果、人間性を抑圧してはいけなのではないかという反省に至ったのは、高度成長してから初めて反省というものが出来たわけですから。そういう意味では、日本は非常に貴重な先例を残していると思います。アジア諸国は日本の先例をよく見た上で、最も適切なバランスを講ずるべきではないかと思えます。

簡単ですが、一言お答えいたしました。

場内から 私はJICAの専門家として、1年半ばかりマレーシアに行っておりまして。その経験から質問というよりも、感想を述べさせていただきます。

私は、主として技術援助の関係ですが、技術援助とか貿易の問題、その他今日いろいろ議論された問題の中で、日本側に非常に大きな誤解といいますか、考え方の誤りがあるのではないかという気が、マレーシアにいる間ずっとしていました。

それを一言で言えば、日本の論理を押しつけすぎるのではないかという考えを持っていました。たとえば、今日の午前中の中尾さんとか国政さんのご講演にもありましたように、資本主義の国だから利潤動機に基づくのは当然であるとか、市場原理のない貿易はないとか、それはもちろん理論的には間違っていることではなくて、当然そうなんでしょうけれども、そういうものなのだということを相手の国に押しつけるといいます。そういう考え方が日本に非常に強いのではないかと、また、そういう経済的な問題に限らずJICAの援助にしても、外務省の考え方にしても、八つ当たりみたいですが、そういうジャーナリストの方たちの中にも、そういう考え方があってはならないのではないかと考えていました。

たとえば、立場を変えて考えてみれば、対ソ連の漁業交渉とかアメリカとの自動車輸出の問題とか、そういう立場になったときに日本側が感じるいら立ちといっ